『こどもの育ちを支える環境や社会の厚みを増すための調査』 報告書

公益社団法人　全国私立保育連盟　調査部

はじめに

本調査は、全国私立保育連盟調査部が進めてきた、「こどもまんなか社会」の実現に向けた一連の調査の締めくくりに位置付けられるものである。これまで、こども家庭庁が示す 5 つのビジョンを踏まえ、「子どもの権利」や「ウェルビーイング」をはじめ、それぞれの視点から保育の現状と課題について調査・分析を行ってきた。

今回取り上げたテーマは、残された最後のビジョンである「こどもの育ちを重層的に支える社会」である。このビジョンは、施設や制度だけで子どもや家庭を支えるのではなく、地域全体で子どもの育ちを支える社会の仕組みを築いていくことを目指している。

本来、このテーマを考えるためには、家庭、学校、地域、企業、行政など、子どもを取り巻く社会全体を対象とする必要がある。しかし、本調査では、あえて保育所・認定こども園に焦点を当てた。少子化が進み、保育を取り巻く環境が大きく変化する中で、保育施設が保育の場にとどまらず、親子支援、多世代交流、福祉や防災との連携など、多様な機能を担う「地域の社会的基盤」として発展する可能性を探るとともに、それが地域に必要とされる存在として持続的な発展につながる条件を明らかにすることを、本調査の目的とした。保育所・認定こども園は、子どもの育ちを支えるだけでなく、地域の未来を支える存在にもなり得る。その可能性を実証的に検討することが、本調査の根底にある問題意識である。

本報告書の前半では、全国 840 園を対象としたアンケート調査結果を、単純集計からの分析、地域特性や施設規模などとのクロス集計を通して分析し、保育所・認定こども園が地域の社会的基盤として果たし得る役割について考察する。後半では、地域に開かれた 15 の実践事例を紹介し、それぞれの取組から今後の可能性を探る。

また、本報告書の付録として、ウェブアプリケーション「保育園未来コンパス」を掲載した。本アプリは、自園の現状を整理し、状況に応じた実践事例へ導くことで、各園が次の一歩を考えるための支援ツールとして作成したものである。

本報告書が、保育所・認定こども園の新たな可能性を考える契機となるとともに、政策立案者、行政職員、保護者をはじめ、多くの方々に「子どもの育ちを重層的に支える社会」のあり方を考えていただく一助となれば幸いである。

【調査の概要】

調査内容：本調査報告 37 頁に添付した「調査票」に基づくインターネット調査

調査対象：園を代表する方

調査期間：令和 8 年 3 月 9 日～4 月 30 日

回答数：840 回答

公益社団法人　全国私立保育連盟　調査部

「子どもの育ちを支える環境や社会の厚みを増すための調査」 結果概要（目次）

はじめに　P.1
結果概要 （目次）　P.2
調査結果―単純集計　P.3

まとめ 「預かる場」から、「地域を支える場」へ　P.8
―保育所・認定こども園は、いま転換点に立っている―

【第１部】 調査分析
考察①　集計結果から見えてきた保育園・認定こども園の新たな役割　P.9

コラム①　閉じた施設を、地域にひらく　P.17
―前回の保育士意識調査から見えてきたもの―

考察②　自由記述から見えてきた課題と将来像　P.18
―地域差を超えて見えてきた共通の方向性―

コラム②　保育園・認定こども園は、どこへ向かおうとしているのか　P.23

【第２部】 実践事例集
1. 赤ちゃんの駅　2. 産前産後の相談支援　P.24
3. 出前保育と子育て公開講座　P.25
4. 子ども誰でも通園制度　P.26
5. 園庭開放　6. 発達支援センター　P.27
7. 放課後児童クラブ　P.28
8. 里帰り保育　P.29
9. 不登校への対応　10. 市議会・市長訪問　P.30
11. 郷土芸能教室　P.31
12. 多世代交流　P.32
13. 高齢者デイサービス　14. 地域福祉拠点　P.33
15. まちのリビング構想　P.34

【付　録】 保育園未来コンパス（アプリ）　P.35

あとがき　P.36
調査票　P.37
調査チラシ　P.41

こどもの育ちを支える環境や社会の厚みを増すための調査（単純集計）R8.3.9-4.30実施

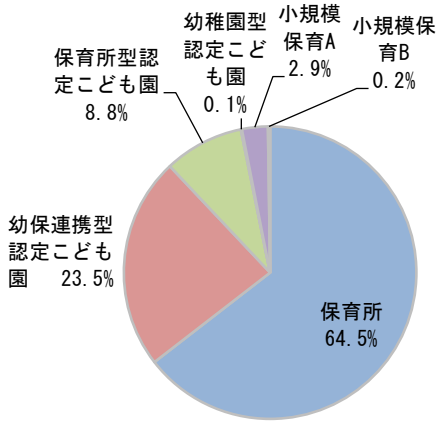
公益社団法人　全国私立保育連盟　調査部

[Q1]ご回答いただいている方の所属する地方組織をお答えください。(n=840)

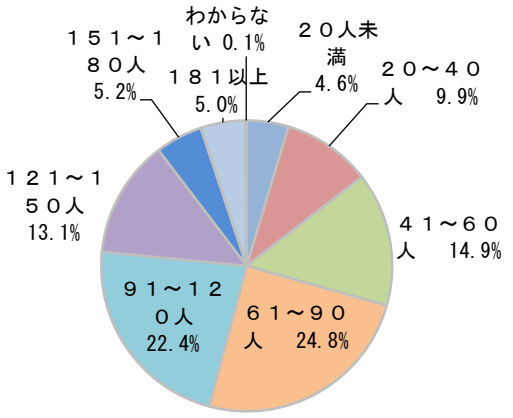
組織名

札幌市	22	船橋市	3	大阪市	118	北九州市	0
釧路市	2	東京都	21	神戸市	46	福岡市	47
帯広	0	横浜市	1	兵庫県	3	福岡県	57
北見	0	静岡県	10	姫路市	0	長崎県	36
青森県	5	富山県	0	西宮市	1	熊本県	82
岩手県	4	石川県	1	奈良県	1	熊本市	27
秋田県	22	福井県	3	和歌山	3	大分県	7
山形県	6	岐阜県	17	鳥取県	1	宮崎県	23
茨城県	3	名古屋	15	島根県	2	鹿児島県	5
栃木県	5	愛知県	15	岡山県	4	鹿児島市	39
群馬県	7	三重県	3	広島市	45	沖縄県	12
埼玉県	4	滋賀県	4	広島県	14	個人会員	5
千葉県	7	京都市	33	徳島県	2	その他	5
千葉市	33	京都府	8	高知県	1		

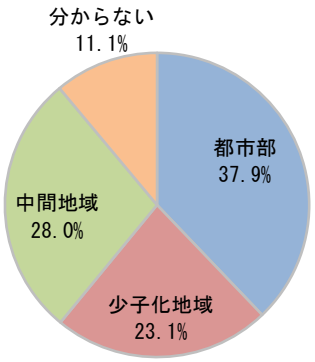
[Q2]ご回答いただいている方の施設種別をお答えください。(n=840)



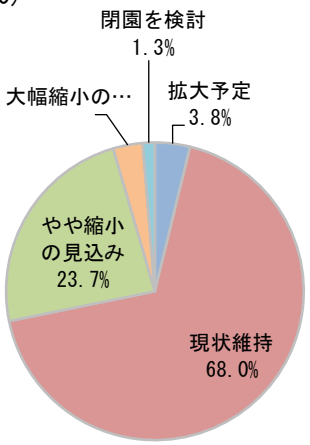
[Q3]勤務する園の在園児の規模についてお答えください。(n=840)



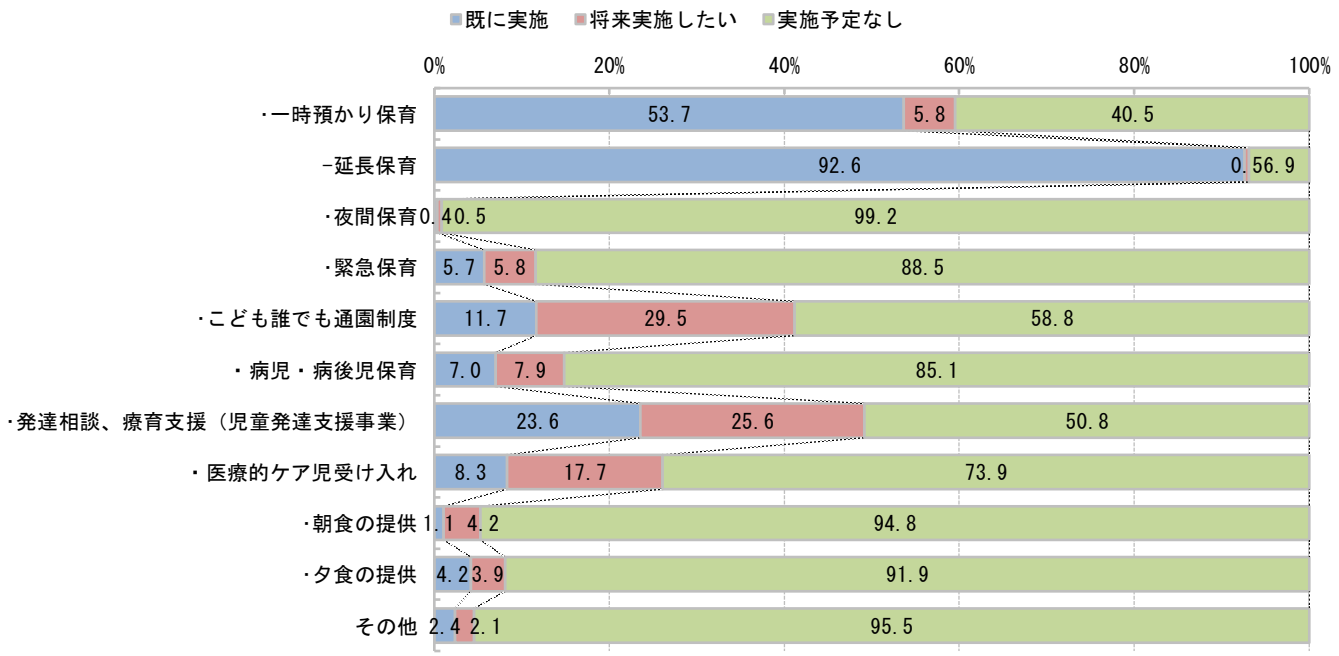
[Q4] 勤務する園のある地域について、以下から選んでください。(n=840)



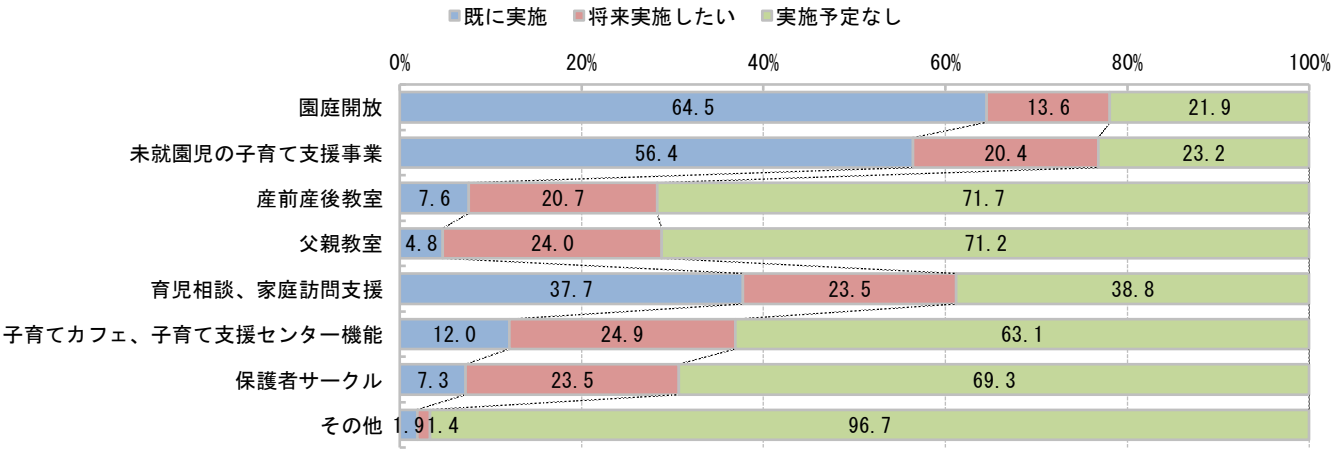
[Q6]施設運営の今後の見通しを教えてください。(n=840)



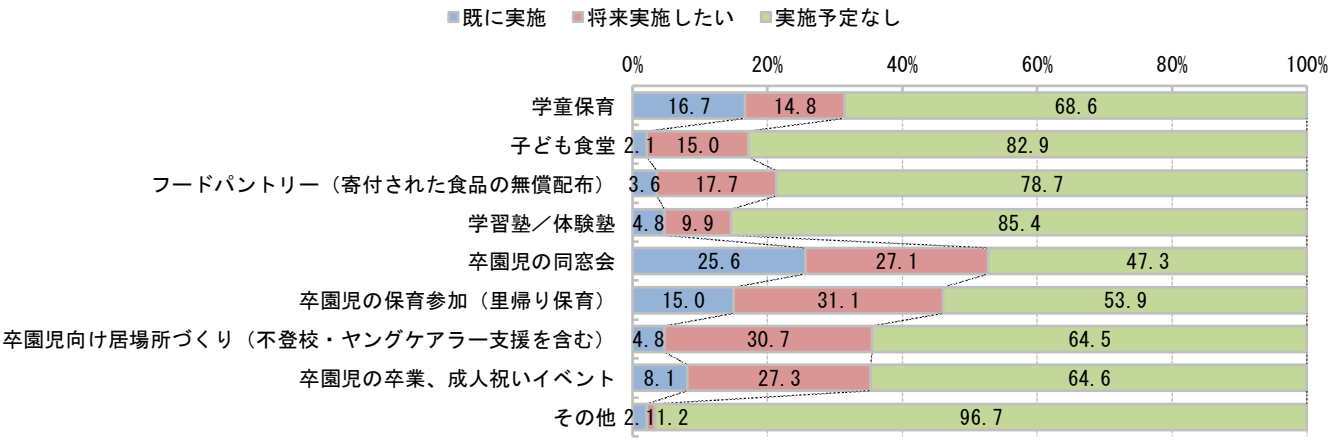
[Q7]以下の取り組みについて、当てはまる番号を答えください。
①　保育園・認定こども園が直接実施できるもの
A.　子育て・保育支援



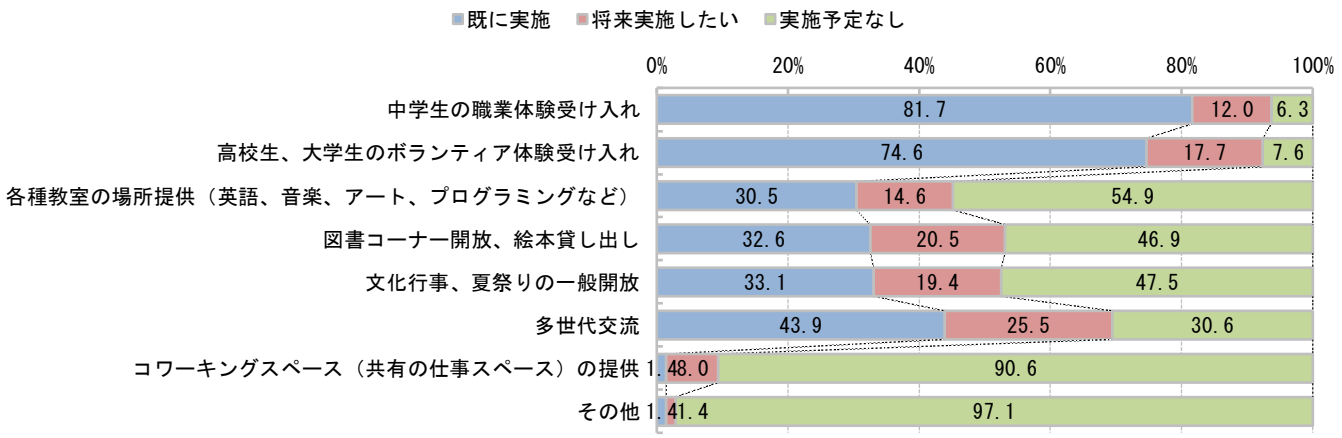
[Q7]以下の取り組みについて、当てはまる番号を答えください。
①　保育園・認定こども園が直接実施できるもの
B.　親子・家庭支援



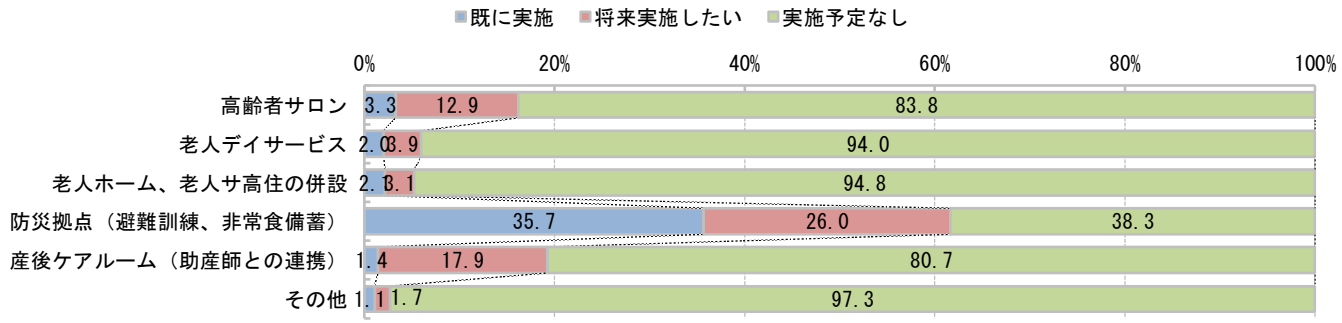
[Q7]以下の取り組みについて、当てはまる番号を答えください。
①　保育園・認定こども園が直接実施できるもの
C.　小学生／卒園生支援



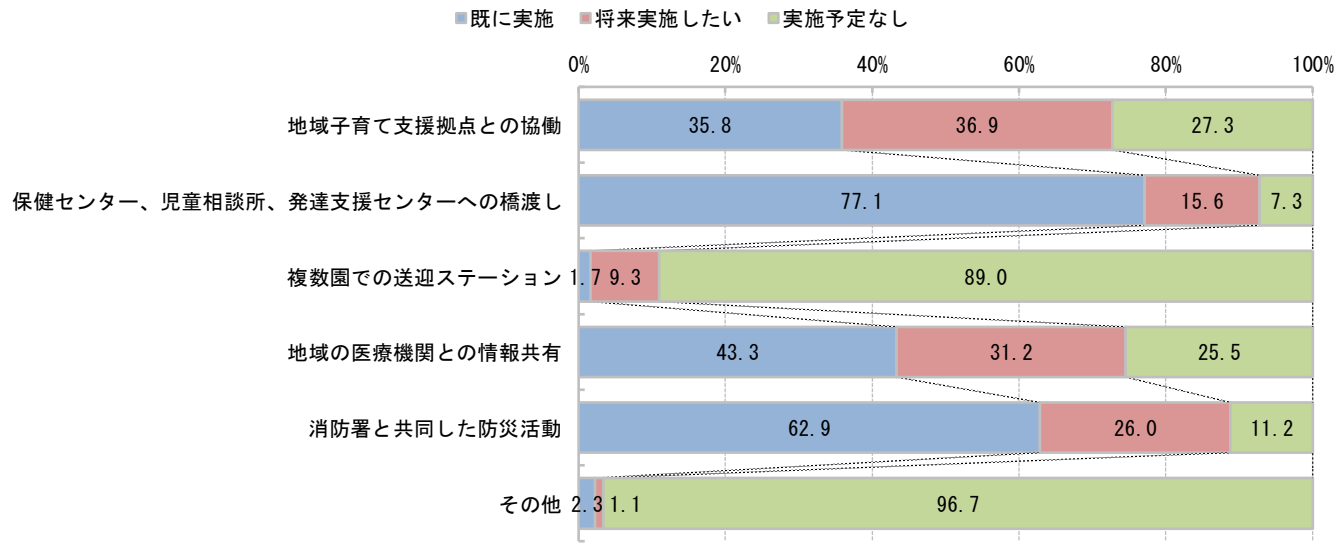
[Q7]以下の取り組みについて、当てはまる番号を答えください。
①　保育園・認定こども園が直接実施できるもの
D. 地域交流



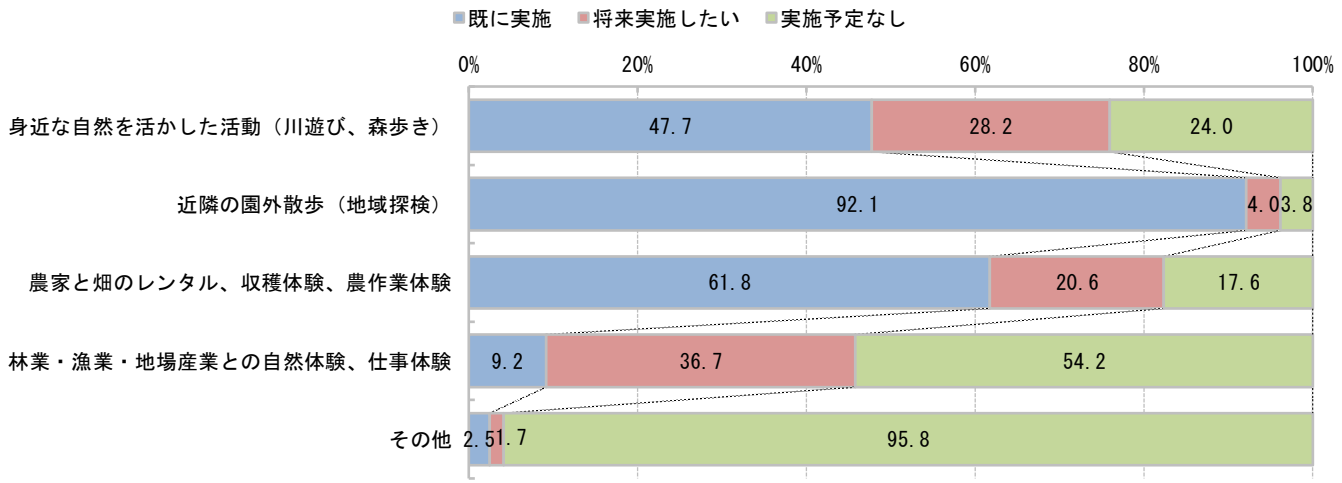
[Q7]以下の取り組みについて、当てはまる番号を答えください。
①　保育園・認定こども園が直接実施できるもの
E. 福祉・地域インフラ



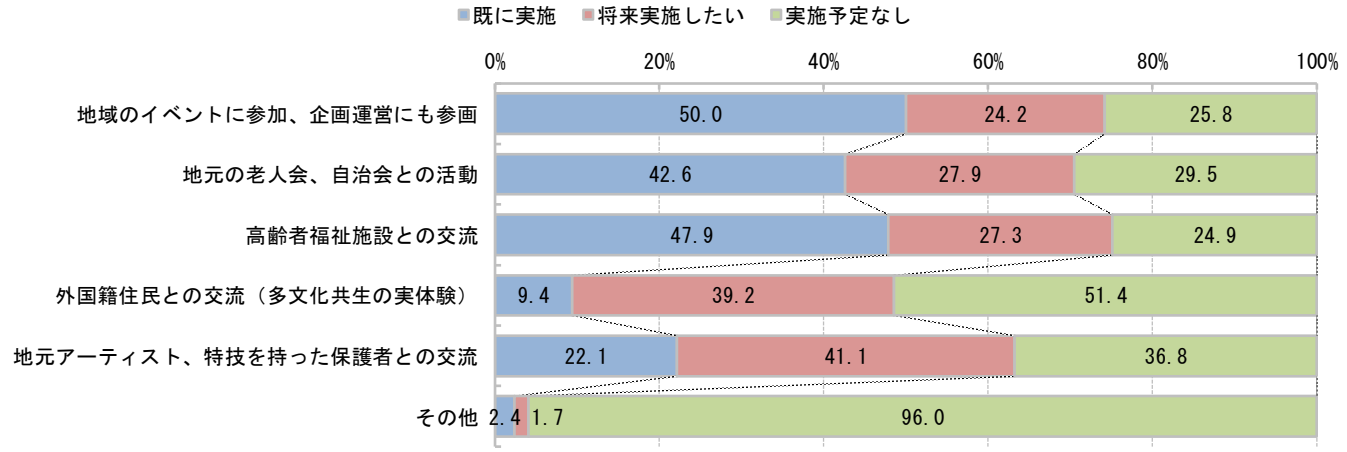
[Q7]以下の取り組みについて、当てはまる番号を答えください。
②　保育園・認定こども園が地域と結びつけて実現するもの
A.　行政・公的資源



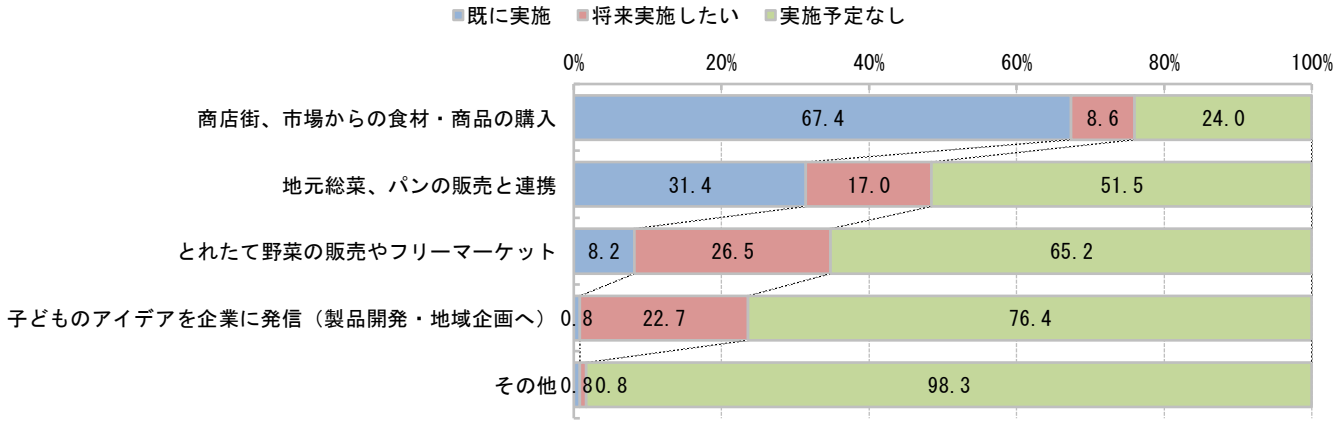
[Q7]以下の取り組みについて、当てはまる番号を答えください。
②　保育園・認定こども園が地域と結びつけて実現するもの
B.　自然・生活資源



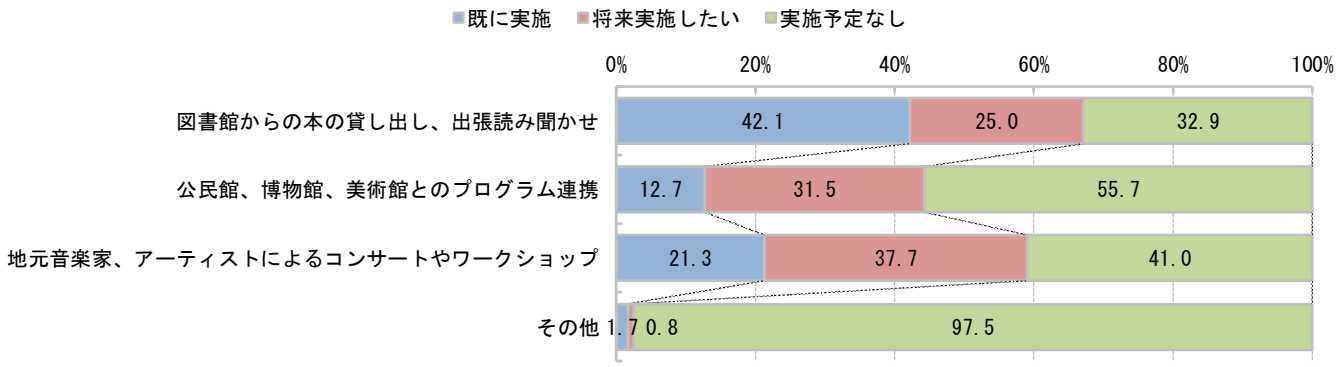
[Q7]以下の取り組みについて、当てはまる番号を答えください。
②　保育園・認定こども園が地域と結びつけて実現するもの
C.　地域社会・人材



[Q7]以下の取り組みについて、当てはまる番号を答えください。
②　保育園・認定こども園が地域と結びつけて実現するもの
D.　経済・産業との連携



[Q7]以下の取り組みについて、当てはまる番号を答えください。
②　保育園・認定こども園が地域と結びつけて実現するもの
E.　文化・教育資源



[Q8]　保育園・認定こども園が、こどもの育ちを重層的に支えることに関わっていく中 で、課題になることや、新しいスタンス等、自由にお書きください。(n=245)

自由記述からは、全国の園が共通して抱える課題として、人材不足・業務過多・少子化に伴う園運営の不安・安全確保・保護者支援の複雑化の5点が圧倒的に多く挙がった。

また「子どもの育ちを重層的に支える」という理念への共感は強いものの、実現には「人的余裕」「専門職の配置」「コーディネーター的役割の創出」が重要であるとの意見が多く、園単独で多機能化を推進することの限界も明確に浮かび上がった。

一方、子どもの主体的な体験を広げる実践や、地域とのゆるやかなつながりを模索する前向きな声も多く、園と地域が協働しながら、子どもの育ちを支える環境を分散・共有する新しい姿が求められている。とりわけ家庭との関係については、保護者の働き方の多様化や価値観の変化が背景にあり、保育施設が「親子の関係を深める時間をどう保障するか」という問いが、今後の施策検討の重要な視点であることが示された。（hinaryによる要約）

[Q9]　子育ての厚みを増すために先進的な取り組みを行っている園で、インタビュー へのご協力が可能な場合は、園名およびご担当者名をご記入ください（任意）。(n=28)

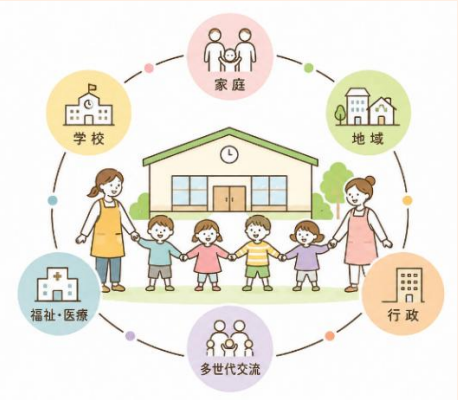
先進的な取り組みの共通点は、園単独ではなく、地域の人・場・文化を活かしていることである。以下に主要な実践を簡潔に整理する。（hinaryによる要約）

1. 地域文化・伝統の活用
   郷土芸能教室：保護者や地域住民と協力し、伝統芸能を体験。就学前に地域団体へ参加する子どももいる。
   華道・和文化体験（5歳児）：地域講師を招いて月1回実施。
2. 自然・地域資源を生かした活動
   川の清掃活動（R・R・A）：自治会と連携し、年2回の環境保全活動を実施。
   地域農作物の活用：収穫体験やジャムづくり、オーガニック食材の導入、多文化食育（ベトナム料理）など。
3. 多世代交流・専門職連携
   卒園児、小学生、中学生、高齢者との交流や職場体験。
   助産院と連携した産後ケア。
   臨床心理士・公認心理師を配置し、子ども・職員・保護者を支援。
4. 教育的取り組みと学びの発信
   英語、リトミック、体操、スポーツ、ピアノなどの体験提供。
   プロジェクト学習の成果を地域へ還元（劇・ドキュメンテーション配布）。
   随意運動プログラムや不登校支援の試行。
5. 地域にひらいた園づくり
   こども誰でも通園・親子通園・一時保育・子育て支援拠点・こども食堂。
   卒園児の居場所づくり（交流会）。
   地域メディア出演で保育の魅力を発信。

まとめ　「預かる場」から、「地域を支える場」へ
―保育所・認定こども園は、いま転換点に立っている―

少子化が急速に進む中、小中学校、高校、大学など全国で教育機関の統廃合が進んでいる。幼稚園もこの 15 年で大きく数を減らし、待機児童対策を背景に拡大を続けてきた保育所・認定こども園も、いま大きな転換点を迎えている。

出生数の急減、保育士不足、運営コストの上昇、保護者支援の複雑化、地域コミュニティの希薄化など、保育を取り巻く環境は大きく変化した。こうした状況の中で国は、「こどもの育ちを重層的に支える社会」の実現に向け、地域子育て支援、多機能化、地域共生、保育 DX などの方向性を示している。保育所・認定こども園には、保育の場としての役割に加え、地域の子どもや家庭を支える存在としての役割も期待されるようになってきた。



今回の調査では、その方向性に共感する園が少なくないことが確認された。一方で、人材不足、業務負担、財源、園児減少への不安など、現場は依然として多くの課題を抱えていることも明らかになった。自由記述からは、「新しい役割は必要だと思う。しかし、まずは保育を守らなければならない」という現場の切実な思いも数多く読み取れた。

それでもなお、本調査で注目すべきなのは、地域とのつながりを広げる実践が、すでに全国各地で始まっていることである。中高生や大学生との交流、多世代交流、地域行事への参加だけでなく、子ども食堂、不登校支援、卒園児の居場所づくり、産後ケア、高齢者との交流など、保育の枠を越えた実践も各地で確認された。ただし、それはすべての園で同じように進んでいるわけではない。クロス集計では、地域や園規模によって実施状況に違いがみられ、自由記述では、人材、時間、財源、施設条件などが大きな制約となっていることが繰り返し語られた。地域との連携は、理念や意欲だけで実現できるものではなく、それを支える条件整備が不可欠であることも、本調査の重要な知見である。

本調査は、「保育所・認定こども園は地域インフラである」と結論づけるものではない。しかし、保育所・認定こども園の役割を、在園児への保育サービスだけで捉えることも、もはや実態を十分に説明できなくなっていることを示している。地域との関わりを深めながら、子どもの育ちを重層的に支える基盤としての役割を担おうとする動きは、確かに始まっている。

今後求められるのは、すべての園に同じ役割を求めることではない。それぞれの地域課題や園の条件に応じて役割を分担し、その取組を制度・財政・人材の面から支えていくことである。保育所・認定こども園が地域とともに子どもの育ちを支える社会を築くためには、現場の努力だけでなく、行政や地域社会を含めた支援の仕組みが欠かせない。

保育所・認定こども園はいま、「預かる場」から「地域を支える場」へと歩み始めている。その歩みはまだ途上にあり、地域によって、その姿も異なる。しかし、この調査が示した実践と現場の声は、人口減少社会における保育所・認定こども園の新たな可能性と、その可能性を支えるために社会全体が果たすべき役割を、私たちに問いかけている。

第１部　調査分析

考察①　集計結果から見えてきた保育園・認定こども園の新たな役割

１　単純集計から見えた保育園・認定こども園の現在地

保育園・認定こども園が実施している取組について、「既に実施」「将来実施したい」等の回答を集計した結果、従来からの保育・子育て支援機能が広く定着している一方、新たな地域活動については、取組ごとに実施段階が大きく異なることが分かった。

延長保育は 92.6%、一時預かりは 53.7%の園が「既に実施」と回答しており、乳児期の子育て支援も多くの園で行われていた。こうした取組は、保育園・認定こども園が在園児への保育だけでなく、地域の子育て家庭を支える身近な基盤として、一定の役割を果たしていることを示している。

一方、卒園児支援、多世代交流、地域防災、地域資源を活用した活動などでは、既に取り組んでいる園があるものの、実施率には大きな幅がみられた。「将来実施したい」という回答も多く、新たな取組への関心が広がっている一方、現時点での実施段階には園ごとの差がある。

特に、こども誰でも通園制度の「既に実施」は 11.7%にとどまっており、延長保育や一時預かりなどに比べ、導入はまだ初期の段階にある。ただし、「将来実施したい」とする回答も一定数あり、新たな制度への関心がうかがえた。

以上から、保育園・認定こども園は、従来の保育機能を基盤としながら、在園児以外の子どもや家庭、地域との関わりへと役割を広げようとする過程にあると考えられる。

２　少子化地域では役割の広がりがみられる

地域区分別のクロス集計では、少子化地域において、取組の実施率又は実施意向が都市部を上回る項目が複数みられた。ただし、すべての取組で少子化地域が高いわけではなく、地域によって役割の広がり方には違いがある。

こうした結果は、保育園・認定こども園に求められる役割が全国一律ではなく、人口構成や地域の状況に応じて異なる可能性を示している。

（1）在園児以外を対象とする取組が比較的多い

少子化地域では、一時預かり、学童保育、こども誰でも通園制度、卒園児支援など、在園児以外の子どもや家庭を対象とする取組において、比較的高い実施率又は実施意向がみられた。

一方、都市部では、地域活動に関する取組の実施状況に項目ごとの差がみられた。人口構成や保育需要をはじめ、各地域が置かれた状況の違いが、園の取組にも反映されている可能性がある。

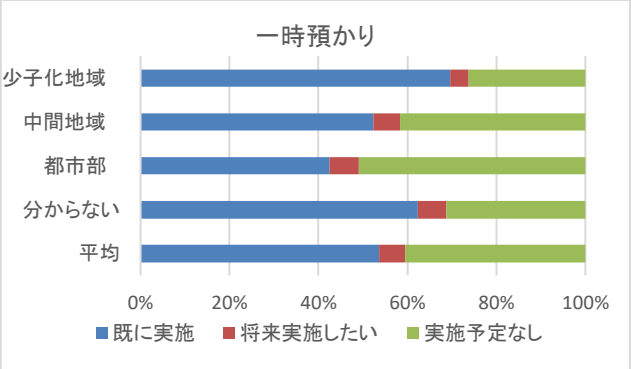
ただし、今回の設問は地域差が生じる理由を直接尋ねたものではない。そのため、少子化や都市部の保育需要がそれぞれの取組にどのように影響しているかについては、今後さらに検討する必要がある。

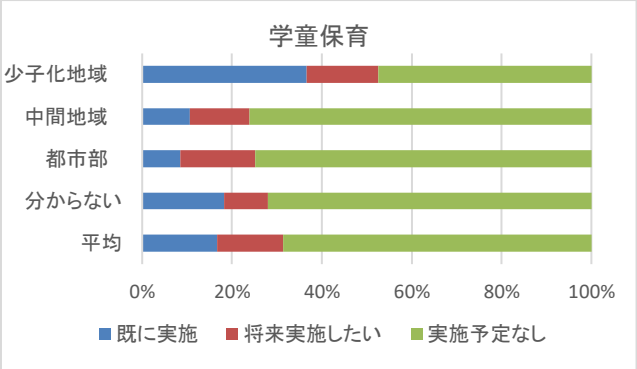
（2）未就園児から卒園後まで、支援対象の広がりがみられる

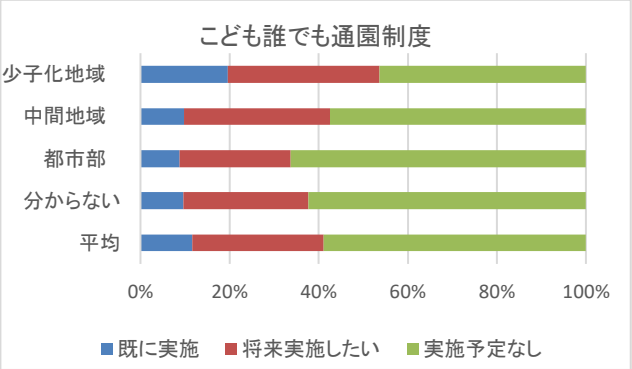
少子化地域では、一時預かりの「既に実施」が 7 割を、学童保育が 3 割を超えるなど、都市部より高い割合を示す項目がみられた。また、卒園児の居場所づくりについては、「将来実施したい」と回答した割合が地域区分の中で最も高かった。

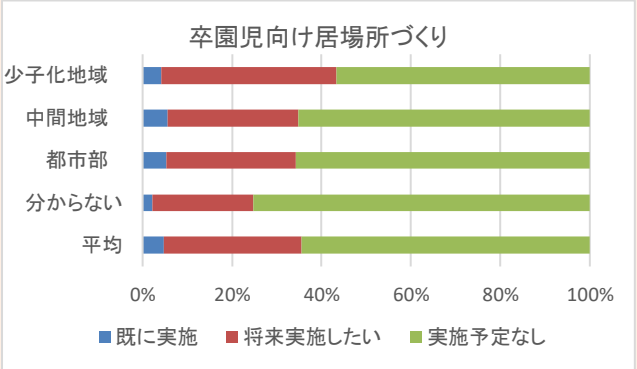
こども誰でも通園制度についても、「既に実施」と「将来実施したい」を合わせた割合は少子化地域で最も高かった。

これらの結果からは、少子化地域において、保育園・認定こども園の関心が、在園児への保育にとどまらず、未就園児や卒園後の子どもを含めた継続的な支援へと広がっている様子がうかがえる。



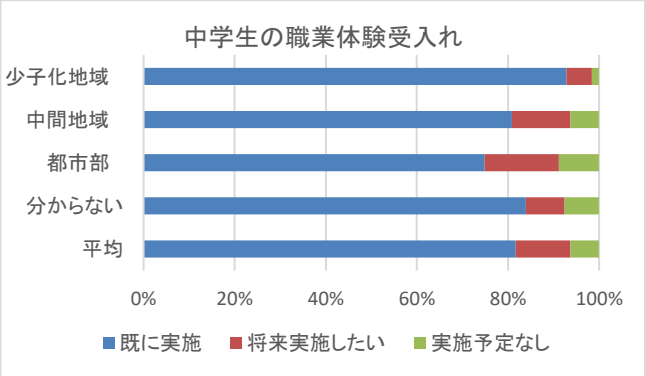


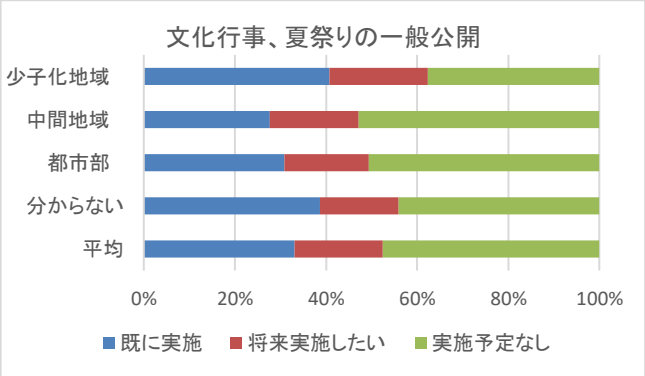




（3）地域との接点を持つ取組も比較的多い

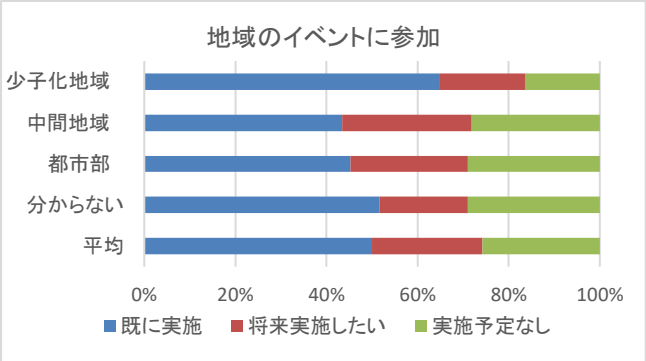
少子化地域では、中学生の職業体験受入れ、地域イベントへの参加、商店街・市場からの購入など、地域との接点を持つ取組でも比較的高い実施率がみられた。また、地元の総菜やパンの販売についても、「導入済み」又は「導入したい」とする回答が一定数あった。

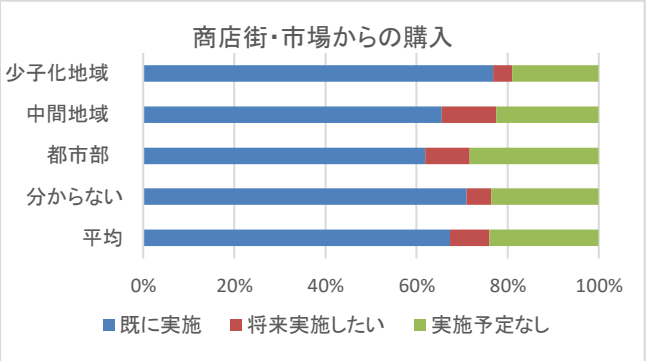




こうした結果は、少子化地域の保育園・認定こども園が、子どもや家庭への支援に加え、地域の住民、学校、商店などとの関わりを持ちながら活動していることを示している。

一方、これらの取組がどのような地域課題への対応として始められたのか、地域資源の状況が実施にどのような影響を与えているのかについては、今回の集計だけでは明らかにできない。



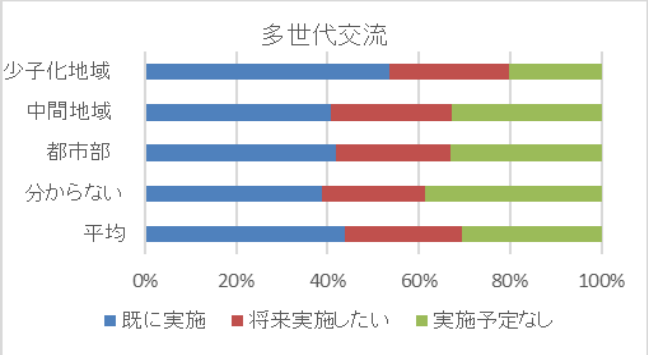


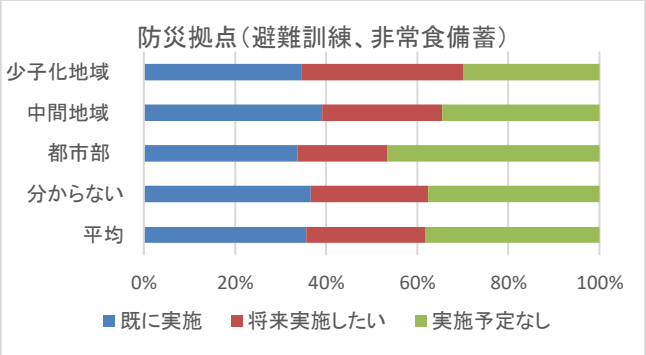
（4）少子化地域における役割の広がりをどう捉えるか

少子化地域では、在園児以外への支援や地域との連携に関する取組が、他の地域より多くみられる項目があった。一方、すべての園が同じように取組を広げているわけではなく、園規模や運営体制、地域条件による違いもある。

したがって、「少子化地域では一律に多機能化が進んでいる」と結論づけることは適切ではない。しかし、少子化が進む地域において、保育園・認定こども園が保育に加えて多様な役割を担おうとする傾向がみられたことは、重要な結果である。

この傾向は、人口減少社会における保育園・認定こども園を、地域の子どもの育ちを支える基盤として捉え直す必要性を示唆している。ただし、その役割を現実のものとするためには、各園の努力だけでなく、地域の実情に応じた制度、財政、人材面での支援が欠かせない。





3　園規模によって地域への関わり方は異なる

園規模別のクロス集計では、地域との関わり方や実施している取組に違いがみられた。大規模園で実施率が高い取組がある一方、中規模園や小規模園で比較的高い項目もあり、地域への関わり方

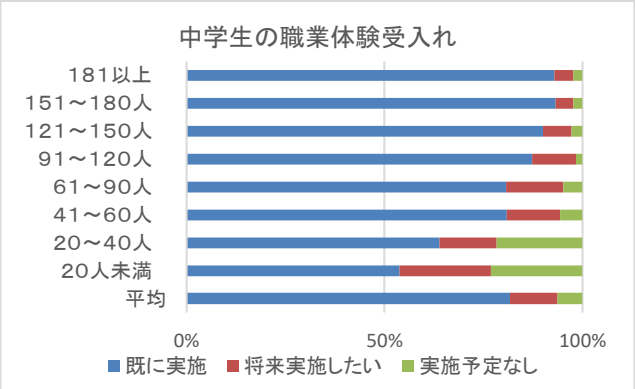
は園規模によって一様ではなかった。

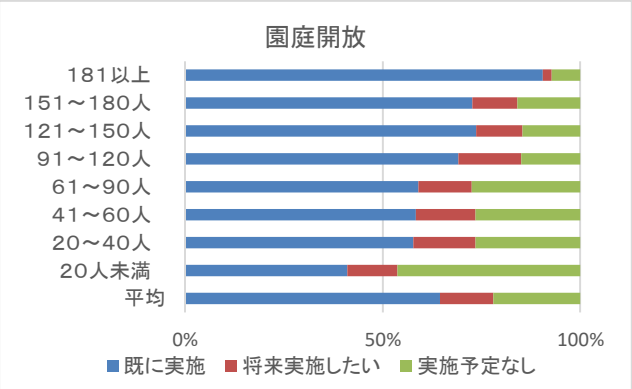
園規模によって実施しやすい取組が異なることはうかがえるものの、その背景については、今回の集計だけで特定することはできない。

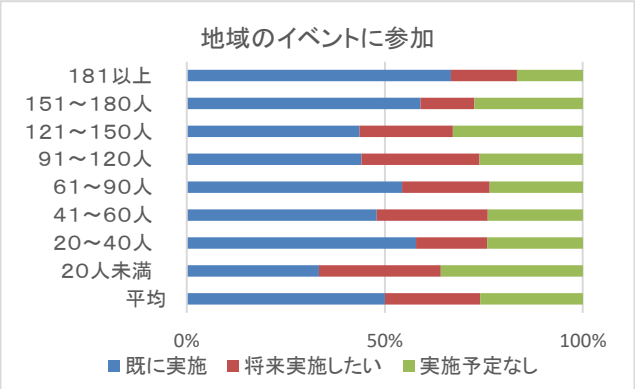
（1）大規模園では多様な地域連携の実施率が高い傾向がみられた

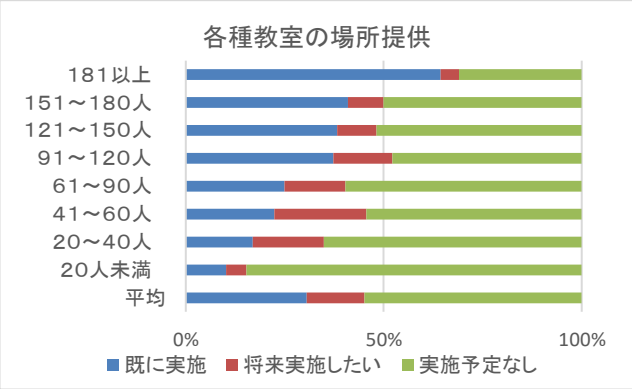
地域との連携や外部からの受入れを伴う取組の多くで、大規模園ほど実施率が高い傾向がみられた。例えば、181 人以上の園では、中学生の職業体験受入れを約 9 割が既に実施していた。地域イベントへの参加、老人会や自治会との活動、各種教室への場所提供などでも、比較的高い実施率を示していた。

大規模園では、幅広い地域活動が展開されていることが分かる。ただし、その背景となる職員配置、施設規模、運営体制などは直接把握していないため、実施率が高い理由については追加的な検討が必要である。





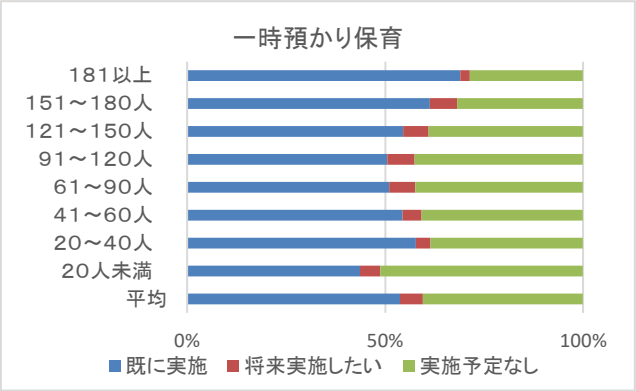


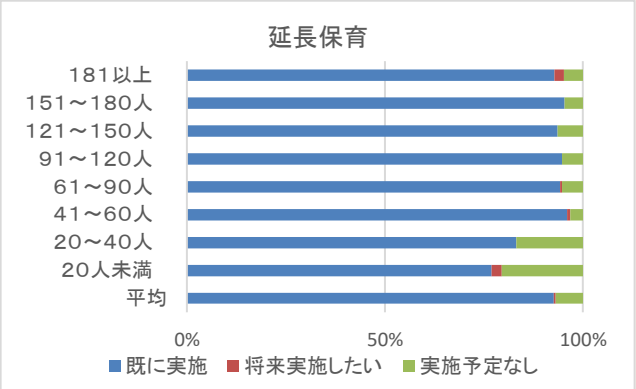


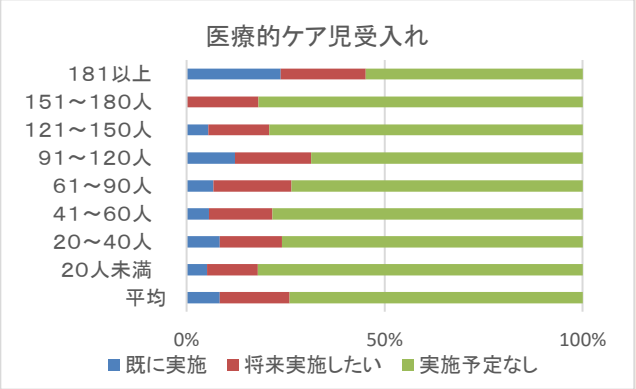
（2）小規模園では実施率が低い取組がみられた

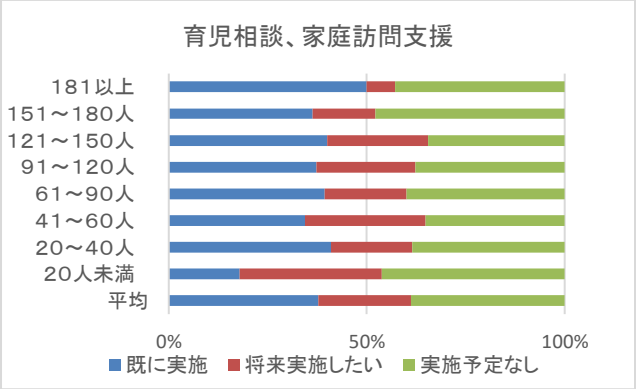
小規模園では、一時預かり、延長保育、育児相談、家庭訪問支援などで、大規模園より実施率が低い項目がみられた。延長保育は全体では約 9 割の園が実施している一方、20 人未満の園では 8 割未満にとどまった。また、育児相談・家庭訪問支援は、181 人以上の園では約半数が実施していたのに対し、20 人未満の園では 17.9%であった。医療的ケア児は大規模園での実施が比較的高かった。

これらの結果から、園規模によって実施状況に差があることが分かる。ただし、職員数や施設条件など、どの要因がどの程度影響しているかについては、今回の集計からは判断できない。







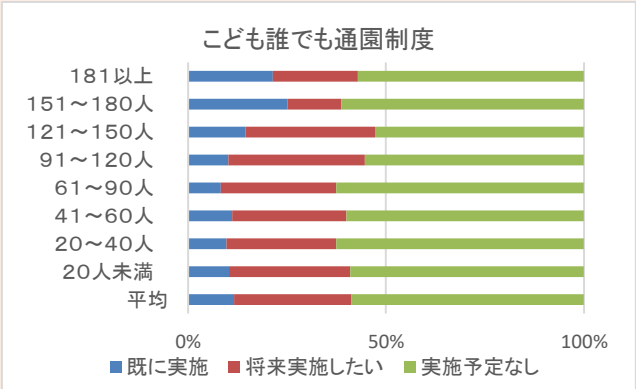


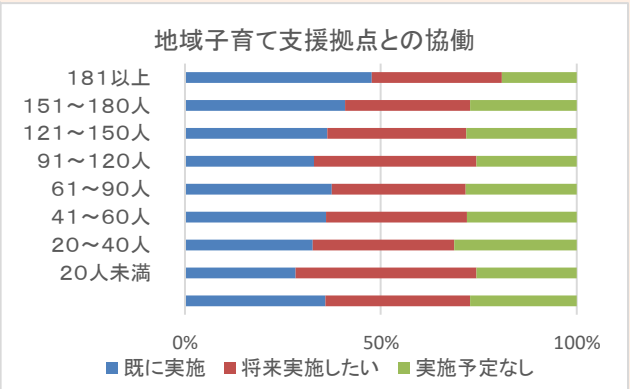
（3）小規模園にも新たな取組への意向がみられた

小規模園では、現在の実施率が低い項目がある一方、「将来実施したい」と回答した割合が比較的高い取組もみられた。

こども誰でも通園制度、地域子育て支援拠点との協働、防災活動などでは、今後取り組みたいとする回答が一定数確認された。

このことから、小規模園においても、地域との関わりを広げようとする意向が存在することがうかがえる。現在の実施率だけで、園の関心や今後の可能性まで評価することは適切ではない。





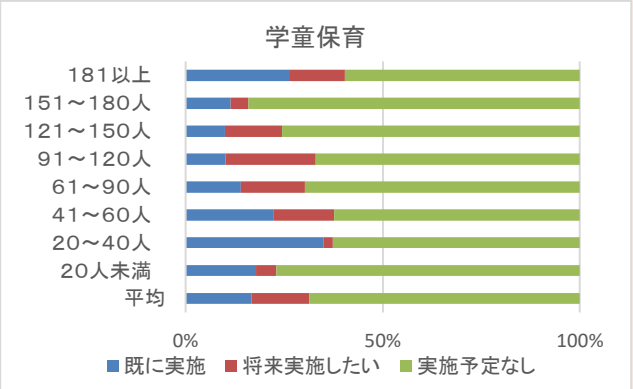
（4）規模によって取り組みやすい分野には違いがみられた

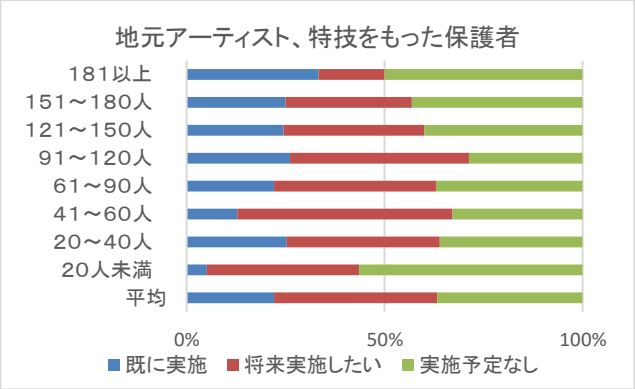
すべての取組で大規模園の実施率が高いわけではなかった。

学童保育では 20～40 人規模の園で比較的高い実施率がみられ、自然体験活動では 61～120 人規模の園で高い傾向が確認された。商店街や地域商店との連携についても、中規模園の実施率が比較的高い項目があった。

また、地元アーティストや保護者の特技を生かした活動では、現在の実施率は大規模園が高い一方、「将来実施したい」とする回答は中規模園で比較的多かった。

このように、園規模によって取り組みやすい活動には違いがあり、大規模園ほど一律に地域連携が進んでいるという単純な構図では捉えられない。全国共通の地域連携モデルを当てはめるのではなく、規模ごとの特徴を踏まえる必要がある。





（5）規模に応じた役割と支援を考える必要がある

以上の結果から見えてくるのは、「地域連携が進んでいる園」と「進んでいない園」という優劣ではなく、それぞれの園が置かれた条件の中で、異なる取組を実施し、又は実施しようとしている姿である。大規模園では多様な地域活動が実施されている一方、小規模園でも新たな取組への意向がみられた。また、中規模園では、地域資源を活用した特色ある取組が比較的多い分野もあった。

したがって、すべての園に同じ役割を求めるのではなく、園規模や地域条件に応じた役割の持ち方を考える必要がある。その際には、各園の特徴を生かすとともに、取組への意向が実施へとつながるよう、制度、財政、人材の面から支えていくことが重要である。

4 地域との連携を実現するための条件

多くの園が地域との新たな関わりを実践し、将来的な取組への意向も示していた。一方、実施意向と現在の実施状況との間には隔たりがあり、すべての園が同じように地域との連携を進められているわけではない。

クロス集計だけで、その背景や要因を直接特定することはできない。しかし、地域や園規模によって実施状況に違いがみられたことから、園の体制や地域環境など、複数の条件が関係していると考えられる。

（1）地域との連携は園だけで完結するものではない

地域子育て支援、多世代交流、卒園児支援、防災、自然体験など、多様な地域との関わりが確認された。こうした取組の多くは、保育園・認定こども園だけで完結するものではない。行政、学校、医療機関、社会福祉協議会、地域団体、企業など、さまざまな主体との関係の中で進められるものである。保育園・認定こども園が地域との関わりを広げていくためには、個々の園がすべてを引き受けるのではなく、地域のネットワークの中で役割を分担し、協働していく視点が必要となる。

（2）実施意向と実施状況との間には隔たりがある

多くの項目で、「将来実施したい」とする回答が一定数みられた一方、実際の実施率は低い状況にあった。これは、新たな取組への関心が、必ずしも実施に結び付いていないことを示している。地域や園規模による違いも確認されており、実施の可否には各園の置かれた条件が関係している可能性がある。

具体的には、人員配置、施設環境、地域資源、関係機関との連携体制などが想定されるが、クロス集計からこれらの影響を直接確認することはできない。実施を妨げ、又は支えている条件については、次にある自由記述分析と併せて検討する必要がある。

（3）新たな役割を支える環境整備が必要となる

地域との関わりを広げようとする動きがみられる一方、その実施状況には地域や園規模による違いがあり、すべての園が同じように新たな役割を担える状況にはない。

この結果を踏まえると、地域との連携を個々の園の努力だけに委ねるのではなく、その取組を支える制度や環境を整える必要がある。今後は、保育政策だけでなく、福祉、教育、防災、地域づくりなどの分野とも連携し、それぞれの地域や園の実情に応じた支援のあり方を検討することが重要となる。

5　保育園・認定こども園を「地域インフラ」として捉え直す

ここまでの集計から直接確認できるのは、保育園・認定こども園の取組が、従来の保育・子育て支援を基盤としながら、地域や園規模に応じて多様に広がっているという事実である。一方、その広がりは全国一律ではなく、新たな取組への意向があっても、実施には至っていない園も少なくない。以下では、これらの結果を踏まえ、今後の保育園・認定こども園の役割について考察する。

（1）保育を基盤として地域を支える

延長保育、一時預かり、乳児期の子育て支援、育児相談などは、多くの園で既に実施されていた。保育園・認定こども園は、在園児への保育を中心としながら、地域の子育て家庭にとっても身近な支援の場となっている。

さらに、地域イベント、中高生の職業体験受入れ、多世代交流、防災活動など、地域住民や関係機関と接点を持つ取組も確認された。

これらの結果を踏まえると、保育園・認定こども園は、保育という専門性を基盤としながら、地域の子育てや人のつながりを支える役割も担い始めていると考えられる。

（2）地域インフラ化は、機能の無制限な追加ではない

調査部では、こうした役割の広がりを、「地域インフラ」という視点から捉え直すことが重要だと考える。ここでいう地域インフラとは、すべての園が同じ事業を実施することでも、保育以外の機能を際限なく追加することでもない。

保育の質と安定的な運営を土台としながら、それぞれの地域に必要な役割を、行政、学校、福祉、医療、地域団体などと分担し、連携して担うことである。

したがって、保育園・認定こども園を地域インフラとして位置付ける際には、各園の自助努力だけに委ねるのではなく、制度、財政、人材、連携体制を含めた支援を併せて整える必要がある。

（3）公共的な価値を多面的に捉える

人口減少が進む中、保育園・認定こども園の価値を、定員や利用児童数だけで評価することには限界がある。子育て支援、相談支援、卒園児支援、多世代交流、防災、地域活動などは、すべての園で同じように実施されているわけではない。しかし、地域における園の役割を考える上では、これらも重要な要素である。

今後は、保育の質と安定的な提供を基本としながら、地域の実情に応じて果たしている役割も含め、保育園・認定こども園の公共的な価値を多面的に捉える視点が求められる。

6　本考察のまとめ

本考察では、単純集計及び地域区分・園規模とのクロス集計を通して、保育園・認定こども園が担う取組の広がりを検討した。

延長保育や一時預かりなど、基礎的な保育・子育て支援機能は広く定着している一方、卒園児支援、多世代交流、防災、地域活動などは、取組ごとに実施段階が異なっていた。また、多くの項目で「将来実施したい」という回答がみられたが、現在の実施状況との間には隔たりがあった。

地域別では、少子化地域において、実施率又は実施意向が都市部を上回る項目が多数みられた。園規模別では、大規模園で実施率が高い取組が多い一方、中規模園や小規模園で比較的高い項目もあり、地域との関わり方は一様ではなかった。ただし、こうした差が生じる要因をクロス集計だけで特定することはできない。実施を支える条件については、次の自由記述分析と併せて検討する必要がある。

以上から、保育園・認定こども園の役割は、在園児への保育サービスの提供だけでは捉えきれない広がりを持ち始めていると考えられる。調査部では、この実態を「地域の子どもの育ちを支える基盤」という視点から捉え直すことが重要だと考える。ただし、それは園に新たな機能を一律に付加することではない。保育の質と安定的な運営を土台とし、地域の実情に応じて関係機関との役割分担を進めるとともに、その取組を制度、財政、人材の面から支えることが求められる。

コラム①　閉じた施設を、地域にひらく

―前回の保育士意識調査から見えてきたもの―

調査部で令和 7 年 12 月～8 年 1 月にかけて実施した保育士の意識調査では、多くの保育者が、「子どもは好き」「保育という仕事にはやりがいを感じている」と答えていた。つまり、「保育そのもの」が嫌になったわけではないのである。

しかしその一方で、自由記述には、「意見を言いづらい」「管理職が威圧的である」「人手不足で余裕がない」「長時間労働が続いている」「声を上げても変わらない」といった声が、全国各地から数多く寄せられていた。

特に印象的だったのは、「子どものためになる提案をすると煙たがられる」「アンケートをするなら、実際に現場を見に来てほしい」という切実な声である。

これは単なる不満ではない。現場からの SOS である。もちろん、保育現場が厳しい状況に置かれている背景には、人材不足や制度上の課題も大きい。しかし、今回の自由記述を読み込む中で、もう一つ浮かび上がってきたものがある。それは、「閉鎖性」であった。

保育所は長年、園という限られた空間の中で、独自の文化や運営を積み重ねてきた。外部から見えにくい公共施設であり、同時に、内部の論理が固定化しやすい場でもあった。

本来、子どもの育ちには、多様な人との関わりや、異なる価値観との出会いが必要である。しかし、大人である保育者自身が、閉じた人間関係や固定化した組織文化の中で疲弊してしまえば、保育そのものも次第に窮屈になっていく。

だからこそ、今求められているのは、「地域に開かれた保育所」なのである。

ここでいう「開かれる」とは、単に園庭開放やイベントを増やすことではない。

地域住民、高齢者、卒園児、学校、福祉、商店街、自然、文化活動――。園の外にある多様な人や資源とつながり、園の中に“外の風”を通していくことである。

実際、今回の「こどもの育ちを支える環境や社会の厚みを増すための調査」では、「地域行事への参加」「多世代交流」「自然体験」「卒園児支援」「不登校児の居場所づくり」「地域カフェ」「子ども食堂」など、「保育」を園舎の中だけに閉じ込めない実践が数多く見られた。

こうした実践は、子どもの体験を豊かにするだけではない。地域との接点が増えることで、保育者自身もまた、「園の常識」だけではない価値観に触れることになる。そして、園の中に、少しずつ風通しが生まれていく。

閉鎖性の問題は、単に職場環境改善だけで解決するものではない。地域との接続を持ち、外部との関係性を築き、園そのものが「社会の中にある存在」として変わっていくこと。そのこと自体が、結果として、保育者を孤立から解放し、組織文化を変えていく可能性を持っているのである。

保育所・認定こども園は、子どもを預かる施設である前に、地域社会の一部である。その当たり前を、私たちは改めて取り戻していく必要があるのではないだろうか。

考察②　自由記述から見えてきた保育現場の課題と今後の方向性

―地域差を超えて見えてきた共通の方向性―

1　分析の方法

問 8 では、「保育園・認定こども園が、こどもの育ちを重層的に支えることに関わっていく中で、課題となることや、新しいスタンス等」について自由記述で尋ね、245 件の回答を得た。

分析に当たっては、質的内容分析の考え方を用い、記述内容を「課題」と「新しいスタンス」の二つの視点から整理した。自由記述には、一つの回答の中に複数の内容が含まれる場合が多いため、回答全体を一つのカテゴリーに分類するのではなく、回答に含まれる意味のまとまりごとに内容を抽出し、それぞれを独立した分析単位としてコード化した。このため、一つの回答に複数のコードが付与される場合がある。

例えば、「地域との連携は必要だが、人材不足で新しい事業まで手が回らない」という回答からは、

「地域との連携は必要」 → 【新しいスタンス：地域との連携】

「人材不足」 → 【課題：人材確保・配置】

「新しい事業まで手が回らない」 → 【課題：業務負担・実施体制】

という複数の内容を抽出した。また、「保育園だけでは対応できない課題が増えており、行政や学校、福祉との連携がますます重要になる」という回答からは、

「保育園だけでは対応できない課題が増えている」 → 【課題：家庭・地域課題の複雑化】

「行政や学校、福祉との連携が重要」 →【新しいスタンス：多機関・多職種との連携】

として整理した。

なお、自由記述は回答者自身の判断によって記入されたものであり、245 件の記述は 840 園全体の意見をそのまま代表するものではない。そのため、以下では、自由記述回答者の中でどのような課題認識や方向性が示されたかを中心に考察する。

2　現場が認識する課題

自由記述で最も多くみられたのは、人材確保、職員育成、業務負担など、人材と組織運営に関する課題であった。保育士不足そのものに加え、「地域との新たな取組を進めたいが、人材が不足している」「職員間で、保育園の新たな役割について意識共有を図ることが課題である」といった趣旨の回答もみられた。ここから読み取れるのは、単に職員数が足りないという問題だけではない。従来の保育を安定的に続けながら、新たな役割にどのように対応するか、職員間で理念や目的をどう共有するかという、組織運営上の課題も生じている。

また、地域コミュニティの希薄化、人口減少、保護者の孤立、発達支援ニーズの増加など、園だけでは解決しにくい社会的課題への言及も多くみられた。現場は、保育室の中だけでは完結しない課題に直面しており、それを誰と共有し、どの機関と連携して支えるかを問われている。

一方で、保育園・認定こども園に求められる役割が過度に広がることへの懸念や、本来の保育との

両立を課題とする回答もあった。地域との連携や支援対象の拡大そのものを否定するというより、「必要性は感じるが、現在の人員や体制では対応できない」という趣旨の記述が目立った。

自由記述に表れていたのは、単純な積極論と消極論の対立ではない。新たな役割の必要性を認めながら、その実現を現場の努力だけに委ねることへの不安や限界であった。

3 自由記述に表れた今後の方向性

自由記述では、課題を指摘するだけでなく、今後の保育園・認定こども園の役割について方向性を示す回答もみられた。具体的には、「地域との協働」「多世代交流」「卒園後の子どもへの支援」「子育て家庭への包括的な支援」「行政、学校、医療、福祉との連携」「切れ目のない支援」「子ども主体の育ちの保障」などが挙げられていた。

これらの記述は、必ずしも「園が新しい事業を増やすべきだ」という主張ではない。むしろ、園だけで課題を抱え込まず、地域の多様な主体と役割を分担しながら、子どもの育ちを支える仕組みをつくる必要性を示すものと捉えられる。

自由記述全体を整理すると、回答に表れた考え方は、おおむね次の四つの志向として捉えることができた。

【課題解決志向】

人材、財源、制度、業務負担など、現在の運営課題を整えることを優先する立場である。「まず足元の保育を安定させなければ、新たな取組には進めない」という現実認識が根底にある。

【地域実践志向】

地域交流、多世代交流、防災、居場所づくりなど、地域の中で具体的な実践を積み重ねることを重視する立場である。

【理念・未来志向】

「こどもまんなか」「地域共生」「切れ目のない支援」などの理念を起点として、今後の園の役割を考える立場である。

【慎重志向】

本来の保育との両立、職員負担、責任の範囲などを重視し、拙速な役割拡大に慎重な立場である。

これらの志向は、互いに排他的なものではない。一つの回答の中に、理念への共感、現場の課題、具体的な実践への意欲、役割拡大への慎重さが同時に表れる場合も多かった。

自由記述から見えてきたのは、現場が一つの明確な将来像に収束している姿ではない。理念と現実、期待と制約の間で揺れつつ、それぞれの地域と園の条件に応じた方向を模索している姿である。

4 地域特性とのクロス分析

自由記述の回答率は、都市部 31.8%、中間地域 32.1%、少子化地域 28.9%であり、地域間で著しい差はみられなかった。

回答率が大きく異ならないことから、自由記述回答者に限った比較ではあるものの、地域別の特徴を検討することには一定の意味があると考えられる。

地域	全回答数	自由記述数	回答率
都市部	318	101	31.8%
中間地域	234	75	32.1%
少子化地域	194	56	28.9%

(1)都市部では人材確保が中心的な課題となっている

都市部では、「人材確保・配置」が最も多かった。通常保育を維持しながら、多様化する家庭支援や地域との関わりに対応するための人的基盤が、中心的な課題として認識されている。

財源や制度に加え、家庭・保護者支援も上位に挙がっており、都市部の課題が単なる保育需要の多さだけではなく、支援ニーズの複雑化とも関係していることが窺える。

順位	都市部における主な課題	件数
1	人材確保・配置	20
2	財源・経営・園児減少	13
3	制度・行政・基準	12
3	家庭・保護者支援	12
5	施設・空間・交通	10

(2)中間地域では業務負担と組織運営が目立つ

中間地域でも人材確保が最も多かったが、業務負担、働き方、安全・衛生・責任、組織文化・マネジメントが続いた。

ここでは、職員数の不足だけでなく、限られた体制の中でどのように業務を分担し、組織として新たな役割に対応するかという課題が比較的強く表れている。

順位	中間地域における主な課題	件数
1	人材確保・配置	18
2	業務負担・働き方	15
3	安全・衛生・責任	11
4	組織文化・マネジメント	9
4	財源・経営・園児減少	9

(3)少子化地域では経営基盤への危機感が強い

少子化地域では、「財源・経営・園児減少」が最も多かった。園児数と地域人口の減少が、施設の運営や存続に直接関わる問題として受け止められている。

また、「地域基盤・人口減少」が上位に入っていることから、園の経営課題と地域全体の縮小が切り離せない問題として認識されていることが分かる。

順位	少子化地域における主な課題	件数
1	財源・経営・園児減少	19
2	制度・行政・基準	13
3	家庭・保護者支援	10
4	地域基盤・人口減少	9
5	業務負担・働き方	8

(4)課題の現れ方には地域差がある

以上の結果から、都市部では人材確保、中間地域では人材に加えて業務負担や組織運営、少子化地域では園児減少や経営基盤への危機感が相対的に強く表れていた。これは、どの地域の課題がより深刻かという優劣を示すものではない。それぞれの地域が置かれている人口構成、保育需要、地域資源、運営環境の違いが、課題の現れ方に反映していると考えられる。

5 今後の方向性には一定の共通性がみられた

課題の内容には地域差があった一方、今後重視する方向としては、地域を越えて共通する項目もみられた。

都市部と中間地域では、「多機関・多職種との連携」が上位となった。少子化地域でも、地域交流、多世代交流、多機関・多職種との連携、切れ目のない支援などが挙げられていた。

地域	主な目指す方向
都市部	多機関・多職種との連携（14）、地域交流・多世代交流（14）
中間地域	多機関・多職種との連携（16）、地域交流・多世代交流（7）
少子化地域	地域交流・多世代交流（5）、多機関・多職種との連携（4）、子ども主体・育ちの質（4）、切れ目ない支援（4）

ただし、これらの件数は、各地域の自由記述回答者全体からみれば一部であり、全国の園に共通する将来像が確立しているとまでは言えない。

それでも、課題の内容が異なる地域において、園だけで対応するのではなく、行政、学校、福祉、医療、地域住民などとつながりながら子どもの育ちを支えようとする方向が繰り返し示されたことには、一定の意味がある。

自由記述に共通していたのは、「園がすべてを担う」という方向ではない。複雑化する課題に対して、多様な主体がそれぞれの役割を果たし、園もその一員として関わるという考え方である。

6 施設運営の見通しとのクロス分析

次に、施設運営の今後の見通し別に自由記述の内容を比較した。自由記述回答者の中では、「現状維持」を見込む園が最も多く、「やや縮小」がこれに続いた。「拡大予定」及び「大幅縮小・閉園」は回答数が少なかったため、主として「現状維持」と「やや縮小」を中心に検討した。

（1）現状維持を見込む園も、現在の運営を守ることに課題を抱えている

現状維持を見込む園では、「人材確保・配置」「業務負担・働き方」「家庭・保護者支援」「制度・行政・基準」などが多く挙げられた。「現状維持」という回答は、現在の運営に余裕があることを意味しない。保育の質と運営を維持するために、人材や組織体制を整える必要性が強く認識されている。

（2）やや縮小を見込む園では経営上の課題が前面に出ている

やや縮小を見込む園では、「財源・経営・園児減少」が最も多く、「人材確保・配置」「制度・行政・基準」が続いた。園児減少が見込まれる園では、日常の運営課題に加え、施設の存続や経営基盤に関する危機感が、より直接的に表れている。

（3）運営見通しが異なっても、連携への関心はみられる

今後の方向性では、現状維持を見込む園、やや縮小を見込む園のいずれにおいても、「多機関・多職種との連携」が多く挙げられた。この結果から、運営見通しが厳しい園ほど連携を重視している、とまで結論づけることはできない。しかし、経営や人材面の課題を抱える園においても、外部との連携が今後の方向として認識されていることは確認できる。

「現状維持」や「縮小」という運営見通しは、必ずしも活動を内向きに限定することを意味しない。現在の保育を維持し、子どもの育ちを支えるために、地域や関係機関との連携を必要とする認識が表れている。

7 自由記述から見えてきたこと

自由記述分析からは、保育現場が人材不足、業務負担、財源、園児減少、制度、家庭支援など、多層的な課題を抱えていることが改めて確認された。さらに、課題の現れ方は地域や施設の状況によって異なっていた。都市部では人材確保、中間地域では業務負担や組織運営、少子化地域では園児減少や経営基盤への危機感が相対的に強く表れており、施設運営の見通しによっても重視される課題には違いがみられた。

一方で、自由記述からは、こうした課題への対応を園だけで担うことには限界があるという認識も共通して読み取れた。行政、学校、医療、福祉、地域団体など、多様な主体との連携を求める記述は地域区分や施設運営の見通しを超えて繰り返し現れており、「子どもの育ちを地域全体で支える仕組み」の必要性が現場から提起されていた。

ただし、このことをもって、全国の保育現場が一つの将来像を共有していると結論づけることは適切ではない。自由記述には、地域との連携や新たな実践を積極的に進めようとする意見がある一方で、まずは保育の質と安定的な運営を守るべきだという慎重な意見も少なくなかった。課題解決を優先する立場、地域実践を重視する立場、理念を重視する立場、役割拡大に慎重な立場など、多様な考え方が併存していたことも今回の特徴である。

しかし、こうした慎重な意見は、新たな役割そのものへの否定ではなく、「現在の人員や財源、制度のままでは十分に対応できない」という現場からの率直な問題提起として理解することができる。保育の質を維持することと、地域との関わりを広げることは対立するものではなく、その両立を可能にする条件整備が求められているのである。

以上を踏まえると、本調査から導かれる政策的な示唆は、保育園・認定こども園に新たな機能を一律に付加することではない。保育を基盤としながら、行政、学校、医療、福祉、地域団体などがそれぞれの役割を分担し、子どもの育ちを重層的に支える地域の仕組みを構築していくことである。そのためには、連携を個々の園の善意や努力に委ねるのではなく、人材、財政、制度、さらには関係機関をつなぐ調整機能を含めた支援体制を整えていくことが不可欠である。

自由記述から浮かび上がったのは、楽観的な未来像ではなかった。厳しい現実を直視しながらも、その中で子どもの育ちを守るために何が必要かを模索する現場の姿である。そして、そこには、「園だけで支える」のではなく、「地域全体で支える」という方向性が繰り返し現れていた。

本調査が示したのは、保育園・認定こども園に新たな役割を一律に求めることではない。地域によって課題は異なり、園の置かれた状況も様々である。しかし、その違いを超えて共通していたのは、「園だけで抱え込まない」という方向性であった。行政、学校、医療、福祉、地域住民など、多様な主体とつながりながら、子どもの育ちを地域全体で支える仕組みを築いていく。その実現に向けて、保育施設は地域社会の中で新たな役割を担い始めている。第 2 部で紹介する実践事例は、その方向性が現場でどのように形となり、どのような条件の元で実現されているのかを具体的に示している。

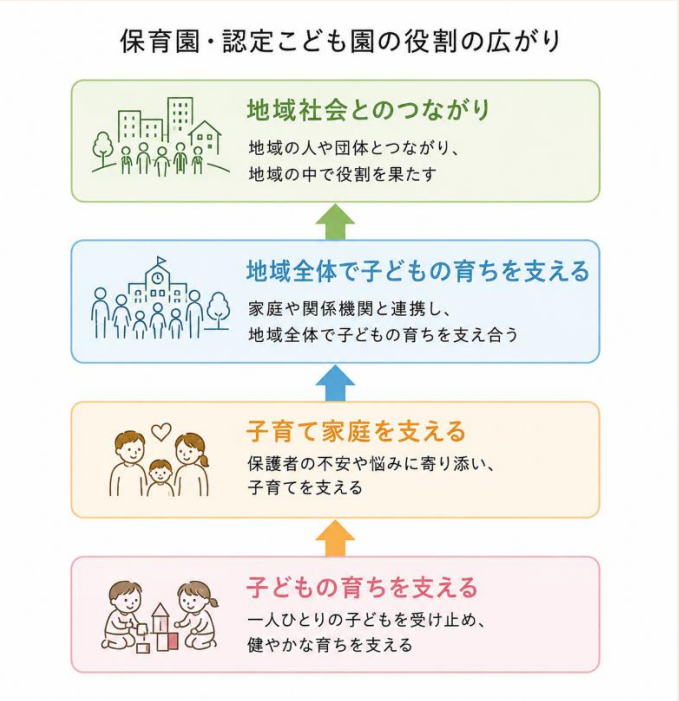
コラム② 保育園・認定こども園はどこへ向かおうとしているのか

自由記述を読み進める中で、一つ印象的だったことがある。それは、多くの回答者が「新しい事業を増やしたい」と考えているわけではない、ということである。

子ども食堂、子育てカフェ、防災活動、多世代交流、不登校支援、卒園後支援……。自由記述には多様な実践が並んでいる。しかし、それらは単なる「やりたい事業」の一覧ではない。それぞれの取組の背景には、「子どもの育ちは、園だけでは支えきれない」という現場の実感があった。

家庭環境の変化、地域とのつながりの希薄化、少子化の進行、支援ニーズの多様化。子どもを取り巻く環境が変化する中で、子どもの育ちを支えるためには、家庭や地域ともつながりながら取り組む必要がある。その結果として、保育園・認定こども園の役割が少しずつ広がってきたのである。

一方で、その実現には、人材不足、財源、制度、業務負担など、多くの課題も率直に語られていた。現場は理想だけを語っているのではない。限られた人員や資源の中で葛藤しながらも、「地域とともに子どもを育てる」という方向を模索しているのである。



保育園・認定こども園は、その役割を変えてきたのではない。「子どもの育ちを支える」という本質を守り続けた結果、その支援の対象が、子どもから家庭へ、家庭から地域へと自然に広がってきたのである。

しかし、その広がり方に正解はない。都市部と少子化地域では地域課題が異なり、園の規模や人員、地域資源もそれぞれ違う。本調査で紹介した実践事例も、同じ方向を目指したものではなく、それぞれの地域で生まれた、それぞれの答えであった。

だからこそ重要なのは、「何を始めるか」ではなく、「自園の地域では、子どもの育ちを支えるために何が求められているのか」を問い続けることである。新しい事業を増やすことだけが地域への貢献ではない。日々の保育を丁寧に積み重ねることも、保護者との信頼関係を深めることも、地域に開かれた園庭をつくることも、その地域にとって大切な実践となり得る。

本調査を通して見えてきたのは、保育園・認定こども園が一つの理想像へ向かっている姿ではなく、それぞれの地域で、それぞれの園が「子どもの育ちを支える」という原点を見つめながら、新しい役割を模索している姿であった。

第 2 部　実践事例の紹介

本調査では、アンケートの最後に、各園で行われている取組について、より詳しい内容を伺うための追加調査への協力の可否を尋ねた。協力可能との回答をいただいた園の中から、取組の内容や地域性などを踏まえて 28 園に追加調査を依頼し、それぞれの実践について詳しく回答いただいた。

ここでは、その中から、地域や園の実情に応じて工夫を重ねながら、こどもの育ちを重層的に支えている 15 の実践・実践構想を紹介する。

実践事例①　赤ちゃんの駅　地域の親子に安心を届ける小さな拠点

長崎県佐世保市にある認定こども園では、地域の親子が安心して外出できる環境づくりを目指し、「赤ちゃんの駅」の取組を行っている。

園は、佐世保市中心部と松浦市・平戸市を結ぶ幹線道路沿いに位置している。しかし、周辺には授乳やおむつ替えができる施設が少なく、乳幼児を連れた保護者が気軽に立ち寄れる場所は限られていた。こうした地域の状況に加え、園長が出張先で同様の取組を知り、「園でもできることがあり、困っている親子の力になれるのではないか」と考えたことが、実践のきっかけとなった。

赤ちゃんの駅として開放しているのは、もともと在園児の保護者が利用していた授乳スペースである。そのため、新たな施設整備や大きな設備投資を行うことなく、既存の環境を地域にも開く形で取組を始めることができた。授乳やおむつ替えの場所に加え、ミルク用のお湯、乳幼児が休憩したり遊んだりできる場所、トイレなども提供している。

開始当初は園独自の活動として進められていたが、およそ 10 年後には佐世保市が「赤ちゃんの駅」の認定制度を創設し、現在は市の認定施設として登録されている。

実際の利用は多くないものの、園では、利用件数を増やすことだけを目的とはしていない。乳幼児を連れて外出する保護者に、「困ったときには、あそこへ行けばよい」と思い浮かべてもらえること自体に意味があると考えている。

一方で、利用できることを知らない保護者もいるため、認知度の向上が今後の課題となっている。保育施設が日常的に備えている設備を地域へ開くことで、いざというときに親子を支える。身近な資源を生かした、小さくても確かな地域支援の実践である。

実践事例②　産前産後の相談支援　日常の声かけから始まる、ささやかな子育て支援

大阪府大阪市にある保育園では、在園児の保護者が妊娠中や産後の時期を安心して過ごせるよう、日常的な声かけと個別の相談支援を行っている。

園では、この取組について、「産前産後教室というほど立派なものではない」としている。決まった

日時に大勢を集めて講座を開くのではなく、子どもの送迎などで保護者と顔を合わせる日常の中で、一人ひとりの表情や様子に気を配ることを大切にしている。

職員が、妊娠中や出産後の保護者の様子を見て、「少ししんどそうだな」「何か困っていることがあるのではないか」と感じたときには、自然に声をかける。そこから、体調や育児について話を聞き、必要に応じて個別に相談に応じている。

園には、地域の子育て家庭の相談支援を担うスマイルサポーターの資格を持つ職員も４人いる。特別な教室や大規模な事業を設けなくても、日々の挨拶や会話を通して保護者の変化に気づき、話を聞くことはできる。

この取組の中心にあるのは、妊娠中や産後の保護者を特別な支援の対象として構えるのではなく、日常の関係の中でそっと支える姿勢である。普段から顔を合わせている保育者だからこそ気づける変化があり、保護者も、身近な相手になら悩みを話せることがある。

大きな事業ではなくても、目の前の保護者の様子に気づき、声をかけ、話を聞く。その積み重ねによって、妊娠期や産後の子育て家庭を支えている。

【実践園】大阪府　社会福祉法人暁光会　ひかり学園

実践事例③　出前保育と子育て公開講座　園と地域　双方向に広がる子育て支援

徳島県徳島市にある認定こども園では、地域の子育て家庭を対象とした「出前保育」と、地域住民や親子、在園児・保護者を対象とした「子育て公開講座」に取り組んでいる。園の中で地域の親子を待つだけではなく、園から地域へ出向くとともに、地域の人々が園を訪れる機会をつくることで、地域とのつながりを広げている。

出前保育は、近隣のコミュニティセンターを会場に、地域の子育て家庭を対象として実施している。絵本の読み聞かせやリトミック、制作遊び、劇遊び、体操遊びなど、親子で楽しめる活動を行うほか、育児相談にも応じている。保育園を利用していない家庭とも、身近な地域の場所へ園側から出向くことで接点をつくり、子育て家庭を支える機会としている。

一方、園内で開催する子育て公開講座では、地域住民や地域の子育て家庭、在園児、保護者などを対象に、多彩な活動を行っている。リトミックや体操教室、茶道体験、制作遊びのほか、防災グッズづくりや防災食・季節の料理のクッキング、正しい鉛筆の持ち方教室、雑草を使った生け花教室、保護者を対象とした子育て講演会など、内容は幅広い。

こうした活動は、地域住民や保護者のニーズ、職員からの提案に加え、毎年実施している子育てアンケートや園児の実態などを踏まえながら企画している。取組を重ねる中で、子どもには創造性の広がりや自信、意欲の向上が見られ、保護者にとっても子どもの成長を見る新たな視点に気づく機会となっている。また、職員にとっても、自らの保育・教育や保護者支援のあり方を改めて考えるきっかけとなっている。

さらに、園自身にも変化が生まれている。地域との関係が深まり、地域のイベントや活動に園が参加・参画する機会が増えてきた。一方、活動を広げていくことは職員の業務負担にもつながるため、継続していくための体制づくりは課題となっている。

園児やその保護者だけを支援の対象とするのではなく、園から地域へ出向き、同時に地域にも園を開く。「園から地域へ」「地域から園へ」という双方向の関わりを重ねながら、地域の子育て家庭とのつながりを育てている実践である。

実践事例④　こども誰でも通園制度　「預かる」だけでなく、親子を支える保育へ

三重県松阪市にある保育園では、余裕活用型による「こども誰でも通園制度」を実施している。準備期間を経て本格的な受け入れを始めたところ、利用者は月を追うごとに増加し、翌月以降の予約も入り始めるなど、地域の子育て家庭から高いニーズが寄せられている。

事業開始のきっかけは、行政から「受け皿が不足しているため、協力してほしい」と相談を受けたことであった。ちょうど産休・育児休業から復帰する職員がおり、受け入れ体制を整えられる見通しが立ったことから、余裕活用型での実施を決めた。

この取組では、利用する子どもが在園児と同じ保育環境で過ごせることを大切にしている。在園児と同じ給食を提供するとともに、三回食に対応した離乳食も用意している。布団や食事用エプロンは園で貸し出し、使用後のシーツは園で洗濯・乾燥し、エプロンも洗浄・消毒を行うなど、保護者の持ち物や家庭での負担をできるだけ少なくしている。

利用料は 1 時間 300 円で、離乳食は 250 円、おむつは 1 枚 50 円、おやつは 50 円としている。こうした具体的で利用しやすい仕組みと、持ち物を減らす工夫は、利用する保護者からも好評を得ている。

限られた施設環境の中で円滑に事業を進めるため、園では柔軟な対応を重ねている。保育室が二つしかないため、初回面談は子どもたちが戸外活動をしている時間帯に行い、猛暑などで外遊びが難しい日はホールを利用している。また、初めて園を利用する子どもが安心して過ごせるよう、一対一で丁寧に関われる体制を整え、一日の受け入れ人数も限定している。

利用をきっかけに、同園への入園につながった家庭もあった。また、利用家庭との日々の対話を通して、離乳食の進め方や食習慣など、家庭だけでは解決しにくい悩みについて相談を受ける機会も生まれている。相談窓口へ出向くことにはためらいがあっても、子どもの送迎や保育を通じた自然な会話の中では、悩みを話せる保護者もいる。制度が、子どもの預かりだけでなく、保護者と保育者をつなぐ接点としても機能していることがうかがえる。

一方で、制度の継続には経営上の課題がある。利用ニーズが高まる中で受け入れ枠を確保するた

めには、在園児の定員との調整が必要となり、経営面で葛藤が生じる。また、施設整備への補助や事業単価についても、現状では人件費や運営経費を十分に賄える水準ではないとの実感がある。

利用家庭に寄り添った細やかな運営により、制度の可能性が具体的に見え始めている一方、その取組を持続させるためには、現場の実情に即した財政的支援が欠かせない。

実践事例⑤　園庭開放　卒園児や地域の子どもが自然に集う夕方の園庭

和歌山県和歌山市にある保育園では、夕方、在園児が外遊びをしている時間帯に園庭を開放し、卒園児やその友達など、地域の子どもたちを受け入れている。

この取組がいつ始まったのかは、長年にわたって同様の運用を続けているため、はっきりしていない。園が新たな事業として企画したというよりも、卒園児やその友達が遊びに来るようになり、自然発生的に現在の形になったという。

園庭では、在園児、卒園児、地域の子どもたちが一緒に遊んでいる。年齢によって遊び方や運動量が異なるため、危険があるときや、遊び方に配慮が必要なときには、職員が声をかけている。ただし、大人が細かく活動を決めるのではなく、基本的には、子ども同士で考え、互いに影響を受けながら遊ぶことを大切にしている。

園児数や地域の子どもの数が減る中では、同じ年齢の子どもだけで集団遊びを成り立たせることが難しくなることもある。卒園児や地域の子どもが園庭に加わることで、遊びの人数や年齢の幅が広がり、在園児にとっても多様な子どもと関わる機会となっている。

校区外から遊びに来る卒園児については、保護者に連絡を入れている。また、午後 5 時頃を目安に、状況に応じて職員が自宅まで送ることもある。子どもが自由に遊びに来られることを大切にしながら、安全に帰宅できるよう配慮している。

この園庭開放は、特別なプログラムを用意して参加者を募る活動ではない。卒園した子どもたちが友達を連れて自然に戻ってきて、在園児と一緒に遊ぶ。園庭が、園と卒園児、地域の子どもたちとの関係を日常的につなぐ場所となっている。

実践事例⑥　発達支援センターの運営　支援が必要な子どもを取りこぼさないために

長崎県東彼杵町にある認定こども園では、発達に支援を必要とする子どもとその家庭を地域で支えるため、発達支援センターを運営している。保育園での日々の関わりの中で培ってきた、子どもの育ちを捉える専門性を生かしながら、一人ひとりの発達に応じた支援に取り組んでいる。

取組の根底にあるのは、支援を必要としている子どもを「取りこぼさない」という考え方である。子どもの発達上の課題は一人ひとり異なり、家庭だけで抱えることが難しい場合もある。そうした子ど

もや家庭が必要な支援に繋がり、地域の中で安心して育っていける環境を作ることを目指している。

現在、発達支援センターの利用は年間延べ 2,365 人にのぼる。保育施設が在園児への保育だけでなく、発達支援という専門的な機能を持つことで、地域の子どもの育ちを支える役割へと活動を広げている。

また、発達に課題を抱える子どもへの支援は、その子だけを支えるものではない。保護者が子どもの特性や育ちを理解し、安心して子育てを続けていくための支援にもつながる。保育と発達支援がつながることで、子どもの生活や育ちを切れ目なく捉えることができる点も、この取組の特徴である。

少子化が進み、地域の子どもの数が減っていくからこそ、一人ひとりの育ちをより丁寧に支えることが求められる。保育施設が持つ専門性を園の中だけにとどめず、支援を必要とする地域の子どもと家庭へ広げ、「取りこぼさない」支援につなげていく実践である。

【実践園】長崎県　社会福祉法人わかば福祉会　やまだこども園

実践事例⑦　放課後児童クラブの運営　学齢期まで子どもの育ちを支える

愛知県愛西市にある認定こども園では、市の指定管理者として、園と同じ小学校区にある児童館を運営し、その中で放課後児童クラブを実施している。乳幼児期の保育だけで関係を終えるのではなく、卒園後も子どもたちとつながり、その育ちを継続して支えている。

同園の卒園児の 8～9 割は、同じ校区の小学校へ進学する。放課後児童クラブを運営することで、園で過ごしてきた子どもたちと小学校入学後も関わり続けることができ、乳幼児期から学齢期へと切れ目なく成長を見守る環境が生まれている。

運営に当たって大切にしているのは、大人が子どもを「管理する」放課後児童クラブにしないことである。以前は、決められたルールの中で子どもたちを管理することが中心になりがちであったが、現在は、子どもたち自身が話し合い、自分たちでルールを考えながら生活することを重視している。

こうした運営へと転換する中で、子どもたちの姿にも変化が見られるようになった。以前は「早く迎えに来てほしい」という声が聞かれることもあったが、現在では「もっと長くクラブにいたい」と話す子どももいる。放課後児童クラブが、学校が終わってから保護者の迎えを待つだけの場所ではなく、子ども自身が過ごしたいと思える居場所へと変わりつつある。

また、卒園後も継続して子どもと関わることで、園で過ごしていた頃とは異なる成長の姿を知るこ

とができる。保護者との関係も続き、家庭や学校だけではない身近な大人として、長い時間軸で子どもの育ちを見守ることにもつながっている。

少子化が進む中、保育施設が担う「子どもの育ち」は、就学と同時に途切れるものではない。乳幼児期に築いた子どもや家庭との関係を卒園後へつなぎ、地域の中で学齢期まで成長を見守っていく。保育施設が「卒園まで」から「その先の育ち」へと役割を広げる実践である。

実践事例⑧　里帰り保育　卒園後も続くつながりが、未来の子育てを生む

滋賀県大津市にある認定こども園では、春・夏・冬の長期休暇を利用し、卒園した小・中学生が母園に戻って乳幼児と触れ合う「里帰り保育」を実施している。卒園後も園とのつながりを継続しながら、子どもの成長を見守り、将来の子育てや保育人材の育成につなげようとする取組である。

この実践の出発点には、「少子化が進む中で、保育施設だからこそできることは何か」という問いがあった。中学生の職場体験などに着目する中で、春・夏・冬の長期休暇に学童保育を利用する小学生にも、乳幼児と触れ合う機会を設けることができないかと考え、事業を構想した。

参加する卒園児は、保育室で乳幼児と遊び、生活を共にしながら、小さな子どもと心を通わせる時間を過ごす。その経験を通して、「子どもはかわいい」「子どもと関わることは楽しい」という実感を持ち、将来の結婚や子育てについて前向きに考えるきっかけになることが期待されている。また、保育という仕事を身近に感じることは、将来の保育人材を育てることにもつながる可能性がある。

運営面では参加費を無料とし、実施日には担当保育士を配置している。安全管理や利用上のルールを細かく整備するとともに、ICT を活用して卒園児や家庭と連絡を取り続けられる仕組みも設けた。開始から 3 年が経過した現在まで大きなトラブルはなく、繰り返し参加する子どもも増えたことから、対象を中学生まで拡大するなど、取組は着実に発展している。

この活動は、職員にも変化をもたらしている。成長した卒園児との再会は保育者にとって大きな喜びとなり、保護者とも改めて関係が生まれることで、自らの仕事の意義を実感する機会となっている。卒園後も園とのつながりが続くことは、子どもの成長を長く見守る地域支援の形にもなっている。

現在は、京都大学大学院教育学研究科の明和政子教授の研究チームと連携し、この取組が子どもや保護者に与える影響について、科学的な検証も進めている。

一方、事業を全国へ広げるためには制度面の支援が課題となる。現在はレクリエーション保険で対応しているが、将来的には公的な制度として位置付けられ、保険や運営費に対する支援が整備されることを期待している。また、長期休暇中の自主事業にとどまらず、小学校教育の中に乳幼児と関わる機会が位置付けられれば、より多くの子どもが子育てや保育について学ぶことができる。卒園児と園との関係を未来へつなぐ実践である。

【実践園】滋賀県　社会福祉法人新緑会　みどりこども園

実践事例⑨　不登校への対応　「だれでも　いつでも　ボランティア」
保育園を地域の居場所として開く

大分県中津市にあるこども園では、「だれでも　いつでも　ボランティア」を合言葉に、地域の人々が日常的に園で活動できる環境づくりを進めている。その取組の原点には、一人の卒園児が不登校になったという出来事があった。

卒園児が学校へ通えなくなったことを知った園では、「卒園後も、その子を支えることができたのではないか」と考えた。この経験をきっかけに、不登校の子どもも安心して過ごせる場所として園を開くことを決め、ボランティアの受け入れを始めた。

現在は、不登校の子どもだけを対象にするのではなく、「だれでも　いつでも　ボランティア」という形で、園が開いている日は誰でも活動に参加できる仕組みとして運営している。実習生や地域の中学生、地域の親子、保護者など、さまざまな人が園を訪れ、子どもたちと関わっている。

外部の人を受け入れるため、対応を担当する職員を配置するとともに、地域子育て支援センターの活動なども活用している。在園児と職員だけの閉じた空間にせず、日頃からさまざまな人が出入りすることを園の日常にしている点が特徴である。

開始当初は、外部の人が頻繁に園へ入ることに戸惑う職員も少なくなかった。しかし、園内研修を重ね、保育について学び合う中で、職員は徐々に「見られても大丈夫」と思えるようになった。日常の保育を外部の人に見てもらうことへの抵抗感が薄れ、自らの保育に自信を持つようになったという。

園では、「不登校」という言葉そのものが、子どもや保護者に負い目を感じさせる要因になることがあると考えている。フリースクールや居場所づくりは重要である一方、「不登校の子が行く場所」と区分されることで、心理的な壁が生じる可能性もある。そこで、特別な支援の対象として受け入れるのではなく、誰もが参加できるボランティア活動の一員として迎えることで、その境界を薄くしようとしている。

今後も園では、「保育園は楽しい場所」「保育園は笑顔があふれる場所」であることを地域へ発信していきたいとしている。子どもも大人も、それぞれの立場のまま自然に園へ入ることのできる、開かれた居場所づくりの実践である。

【実践園】 大分県　社会福祉法人如水福祉会　如水こども園

実践事例⑩　園児と保護者の市議会訪問・市長インタビュー
まちを学び、自分たちの暮らす地域に関心を持つ

秋田県横手市にある保育園では、年長児が市議会を訪問し、市長へ直接質問する「市議会訪問・市長インタビュー」を実施している。子どもたちが自分たちの暮らす地域を知り、地域社会やまちづくり

への関心を育むことを目的とした取組である。

地域では少子化や人口減少が進み、園児数の減少や保育人材の確保など、多くの課題を抱えている。そのような中、園では地域とのつながりを深め、保育を地域に開いていくことを大切にしている。園周辺の寺院や住宅、工事現場なども学びの場として活用し、地域全体を教材とした保育を実践している。

市議会訪問では、子どもたちは議場を見学した後、市長へ事前に考えた質問を直接投げかける。見学にとどまらず、市長や市議会の役割に触れることで、地域の仕組みを身近に感じられるよう工夫している。

また、当日に向けた事前学習も重視している。園長が選挙制度を分かりやすく説明するほか、給食や遠足の行き先を子どもたち自身の投票で決めるなど、民主的な意思決定を体験できる機会を設けている。

実施に当たっては、市担当課との綿密な調整が欠かせない。日程調整や質問内容の確認など、多くの準備を要するが、令和７年度からは系列園との合同開催や保護者の参加も実現し、地域への理解を広げる機会となった。

参加した子どもたちからは、「市長が自分の質問に答えてくれた」「将来は市長になりたい」といった声も聞かれ、地域や政治を身近なものとして感じるきっかけとなっている。また、市にとっても、子どもを大切にする取組を広く発信する機会となっている。

R8.3.26 秋田魁新報

企画や行政との調整には多くの時間を要するものの、園では今後も地域との連携を深めながら、保育園がまちづくりの担い手として新たな役割を果たしていきたいと考えている。

【実践園】秋田県　社会福祉法人明照福祉会　明照保育園

実践事例⑪　郷土芸能教室および郷土芸能祭

「本物」との出会いが育む子どもの可能性と地域文化の継承

岩手県大槌町にある認定こども園では、地域の郷土芸能団体と連携し、「郷土芸能教室」と、園児と地域が共演する「郷土芸能祭」を開催している。地域文化の継承とともに、子どもたちの主体性や自発的な意欲を引き出す実践である。

取組のきっかけは、コロナ禍によって伝統行事「大槌祭り」に触れる機会が減り、年長児が郷土芸能に関心を持ちにくくなっていたことであった。子どもたちは、手作りの衣装や小道具を使って踊りを表現しようとしたものの、思うようにできず、悔しい思いをした。その経験から、「本物から学びたい」「もっと上手になりたい」という気持ちが生まれた。

園では子どもたちの思いを受け止め、地域で郷土芸能を継承している保護者や保存会に協力を依頼し、本格的な指導を受ける機会を設けた。

指導に当たっては、大人の都合に子どもを合わせるのではなく、子どもの意欲や状況を優先した。

地域の人々に平日の保育時間中に来園してもらい、子どもたちが集中して取り組める環境を整えた。

「本物に勝る教材なし」の言葉どおり、本物の踊りや鳴り物に触れた子どもたちは、自分たちから朝の「自主練習」を始めるようになった。また、大人でも習得が難しい郷土芸能の囃子を、わずか 3 日で覚えるなど、高い集中力と成長を見せた。

この取組は、子どもたちの学びだけにとどまらない。少子化が進む地域において、郷土芸能を次の世代へつなぐ機会となり、地域の大人が、親や保育者とは異なる「頼れる地域の師」として子どもと関わる関係も生まれている。

令和 6 年度からは、町長も参加する「郷土芸能祭」へと発展した。さらに、卒園生が指導する側として母園を訪れるなど、教わった子どもが次の子どもへ伝える循環も生まれている。

園では、保育を単なる「サービス」として提供するのではなく、地域全体で子どもを育て、本物との出会いを通して、一人ひとりが持つ可能性を引き出すことを大切にしている。地域の文化と子どもを結び、世代を超えて継承していく実践である。

【実践園】 岩手県　社会福祉法人大槌福祉会　おおつちこども園

実践事例⑫　多世代交流 地域とのつながりを育て、災害時にも支え合える関係へ

鹿児島県鹿児島市にある保育園では、補助金を活用し、地域の高齢者や小学生との多世代交流に取り組んでいる。

地域の高齢者とは芋掘りやみかん狩りを行い、小学生とは夏祭りや運動会などを通して交流している。こうした活動を重ねることで、園と地域とのつながりが生まれている。

事業を継続する上では、園内のセキュリティに配慮するとともに、安全面を確保することが重要となる。また、交流活動を担う人材の不足も課題として挙げられている。

園では今後、交流行事を行うだけでなく、地域の活性化や地域が抱える課題について、地域の人々とともに考えていきたいとしている。また、災害時には園を避難所として開放することも視野に入れている。

日頃から地域の人々とつながりを持つことが、非常時にも支え合える関係の基礎となる。多世代交流を、地域の安心へとつなげようとする取組である。

実践事例⑬　高齢者デイサービスの併設　保育園が地域のハブとなる取組

岐阜県各務原市にある認定こども園では、「こどもまんなか社会」と「地域共生社会」の実現を見据え、高齢者デイサービスを保育施設と一体的に運営する地域交流拠点を整備した。高齢者デイサービスは 9 年前から別の場所で運営してきたが、保育と福祉をより密接に結び付け、多世代が日常的に交流できる環境をつくるため、新たな拠点へ移転・集約したものである。

デイサービス利用者と園児は、日々の生活や季節行事、交流活動を通して自然に関わり合っている。子どもたちは高齢者との触れ合いから思いやりや社会性を育み、高齢者にとっても子どもたちの笑顔や成長が生きがいや心の活力となるなど、世代を超えた交流が双方に豊かな学びをもたらしている。

施設内には地域住民も利用できるカフェを併設し、保護者や高齢者だけでなく、地域住民や関係団体、企業など、多様な人々が気軽に立ち寄れる開かれた空間としている。園が地域へ開かれた場をつくることで、新たな出会いや交流が生まれ、人と人、人と地域、人と活動がつながるきっかけとなっている。

この取組の目的は、保育と福祉の複合施設をつくることだけではない。保育園が地域に深く関わり、地域の課題やニーズを受け止めながら、人や地域資源を結び付ける「地域のハブ」としての役割を果たすことにある。子どもを真ん中に据え、多世代が支え合い、新たなつながりが生まれる地域づくりを進めることで、保育施設の新たな可能性を切り拓く実践となっている。

実践事例⑭　地域福祉拠点
「こどもまんなか・みんなまんなか」を支える地域のプラットフォーム

京都府宇治市にある認定こども園では、保育施設の枠を超え、地域全体を支える福祉拠点づくりを進めている。地域子育て支援拠点「げんきひろば」、ファミリー・サポート・センター事業、こども食堂、子育て相談、多世代サロンなど、複数の事業を結び付け、「こどもまんなか・みんなまんなか」の地域づくりを実践している。

こうした取組の背景には、法人理念に加え、理事長や園長の問題意識、京都府や宇治市の子ども施策、地域住民や利用者から寄せられる声がある。行政からの委託事業や補助事業も活用しながら、複数の支援を相互につなぐ地域の拠点を目指して、事業を発展させてきた。

各事業が独立しているのではなく、相互につながっていることが特徴である。子育て支援拠点で相談を受けた家庭がファミリー・サポート・センターにつながり、さらに、こども食堂や多世代サロンに参加するなど、利用者が必要に応じて別の支援へ移ることのできる仕組みを整えている。

こども食堂も、子どもだけでなく地域住民が利用できる交流の場として運営されている。学校に行きづらさを感じている子どもが立ち寄ったり、子育て中の保護者が新たなつながりを得たりするなど、多様な人の居場所として機能している。

活動を継続する中で、食材や物品、活動資金の寄付が寄せられるようになり、定期的にボランティアとして参加する地域住民も増えてきた。また、高校吹奏楽部との音楽イベントなど、学校、行政、地

域団体との連携も進み、地域にある教育資源や福祉資源を結び付ける役割も果たしている。

保育園を利用していない家庭、高齢者、学生なども自然に集うことで、多世代が交流する地域の居場所が生まれている。

一方で、事業の継続には大きな課題がある。人件費や賃借料、光熱費、食材費などが高騰する中、補助金だけでは十分に対応できず、多くの事業で法人負担が生じている。また、利用者が増えるほど、相談対応、安全管理、関係機関との調整などの業務も増えるが、それが必ずしも収入の増加には結び付かない。

さらに、保育現場の人材不足や年度途中の園児数の変動により、地域支援へ配置できる職員数が左右されるため、安定した専任体制を維持することも容易ではない。

同園では、これからの保育園・認定こども園は、在園児への保育・教育を担うだけでなく、地域の子どもと家庭、多世代の住民をつなぐ福祉拠点としての役割を持つことが求められると考えている。

その実現には、保育施設だけが地域課題を抱え込むのではなく、行政、学校、医療、福祉、地域団体などと連携し、ネットワークの結節点として機能することが重要となる。また、その役割を持続可能なものにするためには、安定した財源、専門人材の配置、地域支援に携わる職員への研修や制度的な支援が必要である。

【実践園】 京都府　社会福祉法人宇治福祉園　みんなのき三室戸こども園

実践事例⑮　スーパー跡地を活用した「まちのリビング」
地域の暮らしを支える新たな福祉拠点へ【将来構想・計画事例】

大分県中津市にある認定こども園では、地域のスーパー跡地を活用し、多世代交流拠点「まちのリビング」を整備する計画を進めている。少子高齢化や人口減少が進む地域において、保育施設の枠を超え、保育・福祉・地域交流を一体的に展開する拠点を目指す構想である。

計画の背景には、地方における急速な少子化と人口減少がある。園長は、今後の保育園経営を見据えたとき、「一法人一施設」という従来の運営形態だけでは、地域のニーズにも経営面にも十分対応できなくなるとの危機感を抱いた。

そこで、社会福祉法人として地域から必要とされる存在であり続けるためには、保育だけでなく、地域全体の暮らしを支える役割へと事業を広げていく必要があると考え、この構想を立ち上げた。

「まちのリビング」には、多様な機能を集約することが予定されている。福祉分野では、おぐすこども園分園としての 0・1・2 歳児保育や医療的ケア児の受け入れをはじめ、放課後等デイサービス、児童発達支援、地域子育て支援拠点事業、乳児等通園支援事業、一時預かり、病後児保育などを計画している。

また、福祉事業だけでなく、多世代が自由に集えるオープンカフェ、小・中・高校生が利用できる学

習スペース、地元企業との連携・協働なども構想されている。子育て家庭に限らず、地域の誰もが立ち寄れる居場所となることを目指している。

この拠点には、子育て家庭を支える役割も期待されている。保護者が日常的に相談できる場所を身近につくることで、孤立感や育児不安の軽減、産後うつや育児ストレスの予防などにつなげたいと考えている。また、地域とのつながりを持ちながら子育てができる環境は、保護者の子育てへの自信や、子どもの育ちにもよい影響をもたらすことが期待されている。

現時点では事業計画の段階であり、運営方法や具体的な内容については、今後検討を重ねながら柔軟に見直していく予定である。実際の運営が始まれば、様々な課題が生じることも想定している。

中津市でも年少人口や生産年齢人口が減少し、地域の担い手不足が課題となっている。そのような地域において、保育施設を子どもを預かる場所にとどめず、人と人をつなぎ、地域の暮らしを支える拠点へと広げようとする将来構想である。

【実践園】 大分県　社会福祉法人小楠福祉会　おぐすこども園

付録　保育園未来コンパス（アプリ）

あなたの園のこれからを、12 の質問から

本調査では、全国各地の実践事例を分析し、地域の実情に応じた保育施設の新たな役割について整理した。しかし、実践事例を紹介するだけでは、「自園では何から取り組めばよいのか」「自園にはどのような取組が適しているのか判断が難しい」と感じる園も少なくない。

そこで調査部では、本調査の結果を実践に生かすための補助ツールとして、Web アプリ「保育園未来コンパス」を試作した。

「保育園未来コンパス」は、園の地域特性や現状、活用できる資源、今後の方向性などに関する 12 の質問に回答することで、自園の状況を整理し、本報告書で紹介した実践事例との関連を参考にしながら、今後の取組を考えるためのヒントを提供するものである。園を評価したり、一律に分類したりすることを目的とするものではなく、それぞれの地域や園の実情を踏まえ、自園らしい展開を考えるための材料として活用していただくことを想定している。

本報告書と「保育園未来コンパス」が、それぞれの園で地域との関わり方を考える際の一助となり、各地で生まれた実践が新たな実践へとつながっていく－そのような学びと実践の循環が広がることを期待している。

https://sites.google.com/view/hoiku-mirai-compass/

あとがき

本調査を終えて、私たちは一つの確かな手応えと、一つの大きな責任を感じている。手応えとは、保育所・認定こども園が地域の中で新たな役割を担おうとする動きが、全国各地で既に広がっていることを確認できたことである。卒園児支援、多世代交流、福祉や防災との連携、子ども食堂、産後ケアなど、本報告書で紹介した実践はいずれも制度に求められて始まったものではない。それぞれの地域が抱える課題に向き合う中から、自ら考え、自ら生み出された実践であった。

一方で、自由記述から届いた現場の声は、もう一つの現実も私たちに突き付けた。人材不足、業務負担、園児数の減少、財源への不安など、多くの園は日々の保育を維持するだけでも大きな努力を重ねている。そのような状況の中で、新たな役割への期待だけを語ることは適切ではない。本報告書では、地域との連携を進めようとする意欲と、それを実現するための条件との間にある隔たりも、調査結果として率直に記述した。

だからこそ、本調査が伝えたかったのは、「すべての園が同じ取組を目指すべきだ」ということではない。それぞれの地域、それぞれの園が置かれた条件の中で、自らにできる役割を考え、地域とともに子どもの育ちを支えていくことである。そして、その挑戦を現場だけに委ねるのではなく、制度、財政、人材、地域ネットワークなどの面から社会全体で支えていくことが必要である。

こうした思いから、調査部では報告書を「読む」だけで終わらせず、「次の一歩」につなげるための支援ツールとして、ウェブアプリケーション「保育園未来コンパス」を作成した。自園の状況を整理し、全国の実践事例の中から参考となる取組へとつなげることで、それぞれの地域に合った実践を考えるきっかけとなることを目指している。

また、調査部では、すでに次の調査にも着手している。本調査は保育関係者の視点から「こどもの育ちを重層的に支える社会」を捉えたものであったが、次の段階では保護者、地域住民、教育関係者、福祉関係者、企業、自治体職員など、より幅広い立場から全国調査を実施する予定である。異なる立場の声を重ね合わせることで、「子どもの育ちを重層的に支える社会」の姿を、より立体的に描いていきたいと考えている。

最後に、本調査にご協力いただいた 840 園の園長・職員の皆様、実践事例をご提供いただいた 15 園の皆様をはじめ、すべての関係者の皆様に心より御礼申し上げる。皆様から寄せられたデータと言葉は、私たちの想像以上に率直で、深く、そして未来への示唆に満ちていた。調査は、現状を記録するためだけのものではない。現場の実践を可視化し、共有し、次の実践へとつなげ、さらに政策や社会との対話を生み出していく営みである。本報告書が、その小さな一歩となり、保育所・認定こども園と地域社会がともに子どもの育ちを支える未来につながっていくことを、心より願っている。

全国私立保育連盟　調査部　考察担当者

齊藤　　勝（山形県・子供の城保育園）
川島　俊樹（岐阜県・川島東こども園）
久居麻紀子（千葉県・音のゆりかご保育園）
小川　幸伸（和歌山市・のざき保育園）
田中　育美（徳島県・育英認定こども園）
桑原　静香（長崎県・認定こども園島地シティ夜間保育園）
津村　侑弥（秋田県・明照保育園）

こどもの育ちを支える環境や社会の厚みを増すための調査

こども家庭庁は「こどもまんなか社会」の実現に向けて、5 つのビジョンを示しています。そのうち第 5 のビジョンは「子どもの育ちを重層的に支える社会をつくること」です。これは、子どもや家庭を一つの施設や制度だけで支えるのではなく、地域全体が連携して支え合う仕組みを築いていくことを意味しています。

保育園・認定こども園は、その拠点のひとつとして、従来の保育の枠を超え、地域の多機能な支援拠点、そして地域資源をつなぐハブとしての役割を果たしていくことが求められています。夜間保育や病児保育といった直接的なサービスから、親子支援、卒園児支援、多世代交流、防災や福祉との連携まで、園の可能性は広がり続けています。

同時に、園自身が社会の変化に対応し、地域にとって不可欠な存在として生き残り、進化していくことも重要です。園が単なる「預かりの場」ではなく、「子どもと家庭の育ちを支える社会的基盤」であり続けるためには、皆さまの率直なご意見が欠かせません。

今回のアンケートは、こうした背景のもとに行うものです。ぜひご協力いただき、これからの子育てを地域ぐるみで支える仕組みを、共に描いていきましょう。

1. ご回答いただいている方の所属する地方組織をお答えください。

2. ご回答いただいている方の施設種別をお答えください。

3. 勤務する園の在園児の規模についてお答えください。

4. 勤務する園のある地域について、以下から選んでください。
   1. 都市部　2. 少子化地域　3. 中間地域　4. 分からない

5. ご回答いただいている方の役職をお答えください。

6. 施設運営の今後の見通しを教えてください。
   1. 拡大予定　2現状維持　3. やや縮小の見込み
   4. 大幅縮小の見込み　5. 閉園を検討

7. 以下の取り組みについて、当てはまる番号を答えください。

【横軸】 1. 既に実施　2. 将来実施したい　3.実施予定なし
【縦軸】

① 保育園・認定こども園が直接実施できるもの

A.　子育て・保育支援
- 一時預かり保育
- 延長保育
- 夜間保育
- 緊急保育
- こども誰でも通園制度
- 病児・病後児保育
- 発達相談・療育支援（児童発達支援事業）
- 医療的ケア児受け入れ
- 朝食の提供
- 夕食の提供
- その他（　　）

B. 親子・家庭支援
- 園庭開放
- 未就園児の親子教室
- 産前産後教室
- 父親教室
- 育児相談、家庭訪問支援
- 子育てカフェ、子育て支援センター機能
- 保護者サークル
- その他（　　）

C. 小学生／卒園生支援
- 学童保育
- 子ども食堂
- フードパントリー
- 学習塾／体験塾
- 卒園児の同窓会

・卒園児の保育参加（里帰り保育）
・卒園児向け居場所づくり（不登校・ヤングケアラー支援を含む）
・卒園児の卒業・成人祝いイベント
・その他（　　）

D. 地域交流
・中学生の職業体験受け入れ
・高校生、大学生のボランティア体験受け入れ
・各種教室の場所提供（英語、音楽、アート、プログラミングなど）
・図書コーナー開放、絵本貸し出し
・文化行事・夏祭りの一般開放
・多世代交流
・コワーキングスペースの提供
・その他（　　）

E. 福祉・地域インフラ
・高齢者サロン
・老人デイサービス
・老人ホーム、老人サ高住の併設
・防災拠点（避難訓練、非常食備蓄）
・産後ケアルーム（助産師との連携）
・その他（　　）

② 保育園・認定こども園が地域と結びつけて実現するもの

A. 行政・公的資源
・地域子育て支援拠点との協働
・保健センター・児童相談所・発達支援センターへの橋渡し
・複数園での送迎ステーション
・地域の医療機関との情報共有
・消防署と共同した防災活動
・その他（　　）

B. 自然・生活資源
・身近な自然を活かした活動（川遊び、森歩き）
・近隣の園外散歩（地域探検）

・農家と畑のレンタル、収穫体験、農作業体験
・林業・漁業・地場産業との自然体験・仕事体験
・その他（　　）

C. 地域社会・人材
・地域のイベントに参加、企画運営にも参画
・地元の老人会、自治会との活動
・高齢者福祉施設との交流
・外国籍住民との交流（多文化共生の実体験）
・地元アーティスト・特技を持った保護者との交流
・その他（　　）

D. 経済・産業との連携
・商店街・市場からの食材・商品の購入
・地元総菜・パンの販売と連携
・とれたて野菜の販売やフリーマーケット
・子どものアイデアを企業に発信（製品開発・地域企画へ）
・その他（　　）

E. 文化・教育資源
・図書館からの本の貸し出し、出張読み聞かせ
・公民館・博物館・美術館とのプログラム連携
・地元音楽家・アーティストによるコンサートやワークショップ
・その他（　　）

8. 保育園・認定こども園が、こどもの育ちを重層的に支えることに関わっていく中で、課題になることや、新しいスタンス等、自由にお書きください。

9. 子育ての厚みを増すために先進的な取り組みを行っている園で、インタビューへのご協力が可能な場合は、園名およびご担当者名をご記入ください（任意）。

こどもの育ちを支える
環境や社会の厚みを増すための調査

「皆様の声で作る
子どもの育ちを
重層的に支える社会」

『重層的支援
のイメージ』

子どもや家庭を
地域全体で支えていく

親子はもちろん
卒園児まで支援

多世代交流
防災と福祉の連携

施設の可能性
たっぷり

是非QRSにもご登録を！

調査部長
川島 俊樹

こども家庭庁は「こどもまんなか社会」の実現に向け、5つのビジョンを示しています。そのうち第5のビジョンは、「子どもの育ちを重層的に支える社会をつくること」です。これは、施設や制度にとどまらず、地域全体で子どもと家庭を支える社会の仕組みを築いていくことを意味しています。

保育園・認定こども園には、保育に加え、親子支援や多世代交流、福祉・防災との連携などを担う、地域の社会的基盤としての役割が求められています。

園が地域に不可欠な社会的基盤としてその存在意義が共有されていくこと、そして単なる「預かりの場」ではなく、「子どもと家庭の育ちを支える社会的基盤」であり続けるため、本アンケートでは率直なご意見をお聞かせください。

調査内容：WEB調査　（回答所要時間約10分）

https://questant.jp/q/socialbusinessoperator

対象：全国私立保育連盟会員施設　期間：令和8年3月9日～4月30日

その声を、子どもたちの未来のために
公益社団法人全国私立保育連盟 調査部
〒111-0051東京都台東区蔵前4-11-10 全国保育会館
TEL：03-3865-3880

＊本報告書に関するご意見、ご感想、お問合せ等は、
下記の全私保連調査部へお寄せくださいませ。

こどもの育ちを支える環境や社会の厚みを増すための調査調査

令和8年9月1日編

編者 公益社団法人全国私立保育連盟 調査部
調査部長　川島　俊樹（岐阜県・川島東こども園）
調査副部長　久居麻紀子（千葉県・音のゆりかご保育園）
調査部員　小川　幸伸（和歌山市・のざき保育園）
調査部員　田中　育美（徳島県・育英認定こども園）
調査部員　桑原　靜香（長崎県・認定こども園
島地シティ夜間保育園）
調査部員　津村　侑弥（秋田県・明照保育園）
常務理事　齊藤　勝（山形県・子供の城保育園）

問合せ先　公益社団法人全国私立保育連盟
〒111-0051
東京都台東区蔵前 4-11-10 全国保育会館
TEL 03-3865-3880　FAX 03-3865-3879
URL：https://www.zenshihoren.or.jp/
E-mail：ans@zenshihoren.or.jp